

令和元年度

宇部市決算及び基金の運用
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 5 6 号

令和 2 年(2020 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 河 口 雅 邦

同 長谷川 耕 二

令和元年度宇部市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| 第1 審 査 の 対 象 | 1 |
| 1 一般会計及び特別会計 | 1 |
| 2 財産に関する調書 | 1 |
| 3 基 金 | 1 |
| 第2 審 査 の 期 間 | 1 |
| 第3 審 査 の 着 眼 点 | 1 |
| 第4 審 査 の 方 法 | 2 |
| 第5 審 査 の 結 果 | 2 |
| 第6 審 査 意 見 | 2 |
| 第7 決 算 の 概 要 | 6 |
| 1 総 括 | 6 |
| (1) 概 要 | 6 |
| (2) 決算規模の推移について | 7 |
| (3) 財政構造について（普通会計） | 8 |
| 2 一 般 会 計 | 14 |
| (1) 概 要 | 14 |
| (2) 歳入について | 15 |
| (3) 歳出について | 29 |
| 3 特 別 会 計 | 42 |
| (1) 公共用地造成事業会計 | 42 |
| (2) 食肉センター事業会計 | 43 |
| (3) 介護保険事業会計 | 44 |
| (4) 国民健康保険事業会計 | 47 |
| (5) 後期高齢者医療会計 | 51 |
| (6) 中央卸売市場事業会計 | 53 |

| | |
|----------------|----|
| (7) 地方卸売市場事業会計 | 54 |
| (8) 市営駐車場事業会計 | 55 |
| (9) 農業集落排水事業会計 | 56 |
| 4 財産に関する調書 | 58 |
| 5 基金の運用状況 | 62 |
| (1) 土地開発基金 | 62 |
| (2) 水洗便所改造基金 | 62 |



| | |
|--------|----|
| 決算審査資料 | 63 |
|--------|----|

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 …… 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」 …… 負数又は減数

令和元年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金

令和元年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月29日から同年8月20日まで

第3 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の方法

- 1 審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、宇部市監査基準に準拠し、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第6 審査意見

1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 109,737,258 千円、歳出 106,971,280 千円で、前年度に比べ歳入は 2,609,591 千円(2.4%)、歳出は 2,361,990 千円(2.3%)それぞれ増加している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入 68,013,451 千円、歳出 66,045,211 千円で、前年度に比べ歳入は 2,950,256 千円(4.5%)、歳出は 2,586,618 千円(4.1%)それぞれ増加している。この要因は、歳入については、地方消費税交付金、分担金及び負担金などが減少したものの、国庫支出金、市債などが増加したことによるものであり、歳出については、経常的経費が 226,837 千円(0.4%)、臨時的経費が 2,359,781 千円(19.9%)それぞれ増加したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標

であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は0.73で、前年度と同ポイントとなっており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は94.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、令和元年度末地方債残高は65,984,961千円で、前年度に比べ約1億円増加し、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は3.8%で、前年度に比べ1.3ポイント改善している。

これらについて類似団体及び県内主要都市(8頁参照)と比べてみると、財政力指数については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると低い数値で推移している。

経常収支比率については、県内主要都市より低い数値で推移し、類似団体と同程度の数値となってきた。

実質公債費比率については、県内主要都市より低めの数値で推移してきているが、類似団体に比べると高く、標準財政規模に対する地方債(市債)残高も約1.8倍と高い水準にある。

これらの財政指標は、近年、改善傾向にあったが、実質公債費比率は改善しているものの、経常収支比率については、公債費や人件費の減等により経常経費充当一般財源の額は減少したものの、経常一般財源収入の額が臨時財政対策債、地方消費税交付金や市税の減等により、それ以上に減少したことによって前年度に引き続き上昇している。

また、今後は、人口減少や少子高齢化の進行等に加え、歳出面では新庁舎の建設等、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入等の下振れリスクなど、財政環境はさらなる厳しさを増すことが予測される。

このような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、上記の財政指標に注意を払い、また、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、財源の確保、事業の選択と集中、さらなる業務の効率化等によって、持続可能な行財政運営を推進し、質の高い住民サービスの提供に取り組んでいただきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入68,090,000千円、歳出66,121,760千円で、前年度に比べ歳入は2,961,965千円(4.5%)、歳出は2,598,327千円(4.1%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は1,968,240千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源702,440千円を差し引いた実質収支は1,265,800千円となっている。

(1) 歳入

収入済額は68,090,000千円で、前年度に比べ2,961,965千円(4.5%)増加している。

また、不納欠損額は99,488千円で、前年度に比べ27,684千円(21.8%)減少し、収入未済額は1,481,781千円で、前年度に比べ88,584千円(5.6%)減少している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

ア 市税

現年度分収入率は99.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は0.3ポイント増

の 97.0%となっている。

また、不納欠損額は 75,901 千円で、前年度に比べ 20.1%減少し、収入未済額は 684,167 千円で、前年度に比べ 9.2%減少している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.1%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 0.4 ポイント減の 92.6%となっている。

また、不納欠損額は 741 千円で、前年度に比べ 38.3%減少し、収入未済額は 37,657 千円で、前年度に比べ 16.4%減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 99.3%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 0.8 ポイント増の 92.1%となっている。

また、不納欠損額は 7,301 千円で、前年度に比べ 16.1%減少し、収入未済額は 48,115 千円で、前年度に比べ 13.5%減少している。

これらの費目については、収入未済額は年々減少傾向にあるが、現年度分の収入率についてみると、前年度に比べ、市税は同ポイントで推移し、保育料は 0.1 ポイントの増、住宅使用料は 0.1 ポイントの減となっている。

今後についても、新たな未収債権の発生防止のため、口座振替、コンビニ納付及び電子納付等の納付しやすい環境づくりに取り組むとともに、滞納整理事務の連携・強化等を図り、公平性確保、財源確保の観点から、適正な収納体制のもと、第 2 期宇部市債権管理計画等に基づき、収入率の向上を図られたい。

(2) 歳出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 33,252,844 千円で、前年度に比べ 210,536 千円(0.6%)減少し、構成比率は 2.4 ポイント下がって 50.3%となっている。

このうち、人件費は 260,662 千円(2.8%)減少しているが、これは主に、退職者数の減により退職手当が減少したことによるものである。

扶助費は 18,203,729 千円で、前年度に比べ 474,963 千円(2.7%)増加しているが、これは主に、児童扶養手当扶助費が増加したことによるものである。

公債費は 6,154,170 千円で、前年度に比べ 424,837 千円(6.5%)減少している。これは主に、地方債元金償還金や長期債利子が減少したことによるものである。

投資的経費の支出済額は 7,450,113 千円で、前年度に比べ 1,820,906 千円(32.3%)増加し、構成比率は 2.4 ポイント上がって 11.3%となっている。これは主に、本庁舎建設事業費や恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により普通建設事業費が 1,833,206 千円(32.8%)増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 25,418,803 千円で、前年度に比べ 987,957 千円(4.0%)増加している。これは主に、プレミアム付商品券事業経費の皆増等により補助費等が 598,707 千円(8.8%)、大型空き店舗利活用事業費の増等により物件費が 397,321 千

円(5.7%)それぞれ増加したことによるものであるが、構成比率は0.1ポイント下がって38.4%となっている。

予算に対する未執行額4,386,586千円のうち、翌年度繰越額は2,402,515千円、不用額は1,984,072千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ157,008千円(6.1%)減少し、不用額は939,983千円(90.0%)増加している。

前年度に比べ不用額は、大幅に増加しており、今後とも所要額の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入20,076,986千円、歳出19,720,231千円で、前年度に比べ歳入は660,826千円(3.2%)、歳出は688,189千円(3.4%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は356,754千円となっている。

保険料の不納欠損額は313,608千円で、前年度に比べ3,813千円(1.2%)増加し、収入未済額は1,214,148千円で、前年度に比べ290,070千円(19.3%)減少している。

現年度分収入率は92.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は66.8%で前年度に比べ3.1ポイント向上している。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

収入未済額は年々減少傾向にあり、また、現年度分の収入率についてみると、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

今後とも、納付案内センター等の活用による納期内納付を促進するとともに、関係課等との連携を図りながら、滞納整理などを行い、収入率の更なる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入18,056,352千円、歳出17,823,805千円で、前年度に比べ歳入は252,305千円(1.4%)、歳出は407,984千円(2.3%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は232,547千円となっている。

現年度分収入率は99.3%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は97.6%で前年度に比べ0.5ポイント向上している。

今後とも、納付相談・納付指導等などにより、初期段階の未納者対応を強化するとともに、関係課等との連携した取組により、収入率の更なる向上を図られたい。

第7 決算の概要

1 総括（審査資料 別表1～3）

(1) 概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

| | |
|----|----------------|
| 歳入 | 109,737,258 千円 |
| 歳出 | 106,971,280 千円 |
| 差引 | 2,765,978 千円 |

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,266,631 千円を控除した純計決算額は、

| | |
|----|----------------|
| 歳入 | 104,470,627 千円 |
| 歳出 | 101,704,649 千円 |
| 差引 | 2,765,978 千円 |

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | | 歳 出 | |
|---------|-------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 収入済額 | 予算現額に対する比率 | 支出済額 | 予算現額に対する比率 |
| 一 般 会 計 | 70,508,346 | 68,090,000 | 96.6 | (5,266,631) 66,121,760 | 93.8 |
| 特 別 会 計 | 42,238,292 | (5,266,631) 41,647,258 | 98.6 | 40,849,520 | 96.7 |
| 公共用地造成 | 442,000 | (140,049) 246,552 | 55.8 | 246,552 | 55.8 |
| 食肉センター | 14,000 | (10,019) 12,686 | 90.6 | 12,686 | 90.6 |
| 介護保険 | 18,435,769 | (2,554,328) 18,056,352 | 97.9 | 17,823,805 | 96.7 |
| 国民健康保険 | 20,073,467 | (1,638,841) 20,076,986 | 100.0 | 19,720,231 | 98.2 |
| 後期高齢者医療 | 2,729,224 | (664,087) 2,715,795 | 99.5 | 2,661,714 | 97.5 |
| 中央卸売市場 | 168,000 | (25,068) 164,770 | 98.1 | 112,771 | 67.1 |
| 地方卸売市場 | 5,000 | (3,368) 4,878 | 97.6 | 4,840 | 96.8 |
| 市営駐車場 | 115,832 | 116,141 | 100.3 | 13,823 | 11.9 |
| 農業集落排水 | 255,000 | (230,870) 253,098 | 99.3 | 253,098 | 99.3 |
| 合 計 | 112,746,638 | (5,266,631) 109,737,258 | 97.3 | (5,266,631) 106,971,280 | 94.9 |

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増 減 | | 前年度 増減率 |
|--------------|-------|-------------|-------------|-----------|-----|------------|
| | | | | 金 額 | 増減率 | |
| 歳 入 | 総計決算額 | 109,737,258 | 107,127,667 | 2,609,591 | 2.4 | △3.9 |
| | 純計決算額 | 104,470,627 | 101,892,389 | 2,578,238 | 2.5 | △4.1 |
| 歳 出 | 総計決算額 | 106,971,280 | 104,609,290 | 2,361,990 | 2.3 | △3.6 |
| | 純計決算額 | 101,704,649 | 99,374,012 | 2,330,637 | 2.3 | △3.7 |
| 総計歳入歳出差引額 | | 2,765,978 | 2,518,378 | 247,600 | — | — |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | | 702,440 | 469,283 | 233,157 | — | — |
| 実 質 収 支 | | 2,063,538 | 2,049,095 | 14,444 | — | — |
| 前年度実質収支 | | 2,049,095 | 2,880,515 | △831,421 | — | — |
| 単 年 度 収 支 | | 14,444 | △831,421 | 845,865 | — | — |

令和元年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 109,737,258 千円、歳出総額 106,971,280 千円で、形式収支は 2,765,978 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 702,440 千円を差し引くと、実質収支は 2,063,538 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和元年度の単年度収支は 14,444 千円となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和元年度の伸長率は歳入 2.4% の増、歳出 2.3% の増となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 | 109,737,258 | 107,127,667 | 111,521,484 | 110,271,740 | 111,822,082 |
| 対前年度伸長率 | 2.4 | △3.9 | 1.1 | △1.4 | △1.0 |
| 歳 出 | 106,971,280 | 104,609,290 | 108,477,728 | 107,197,986 | 109,035,735 |
| 対前年度伸長率 | 2.3 | △3.6 | 1.2 | △1.7 | △1.3 |

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

| 区 分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支 |
|--------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|
| 令和元年度 | 68,013,451 | 66,045,211 | 1,968,240 | 702,440 | 1,265,800 |
| 平成30年度 | 65,063,195 | 63,458,593 | 1,604,602 | 469,283 | 1,135,319 |
| 平成29年度 | 66,681,594 | 65,203,509 | 1,478,085 | 118,396 | 1,359,689 |
| 平成28年度 | 66,038,206 | 64,496,190 | 1,542,016 | 421,678 | 1,120,338 |
| 平成27年度 | 67,875,240 | 66,006,608 | 1,868,632 | 284,882 | 1,583,750 |

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 類似団体 (平成30年度) | 県内主要都市 (平成30年度) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------------|--------------------|
| 基準財政収入額 | 20,681,847 | 20,473,564 | 20,369,768 | 20,059,548 | 19,780,167 | 29,172,367 | 20,921,368 |
| 基準財政需要額 | 28,361,699 | 27,808,404 | 28,035,369 | 27,976,626 | 27,926,562 | 32,651,448 | 32,231,826 |
| 標準財政規模 | 36,375,405 | 36,322,778 | 36,485,017 | 36,360,058 | 36,853,274 | 44,065,603 | 41,317,290 |
| 財政力指数 (3か年平均値) | 0.73 | 0.73 | 0.72 | 0.71 | 0.71 | 0.89 | 0.68 |

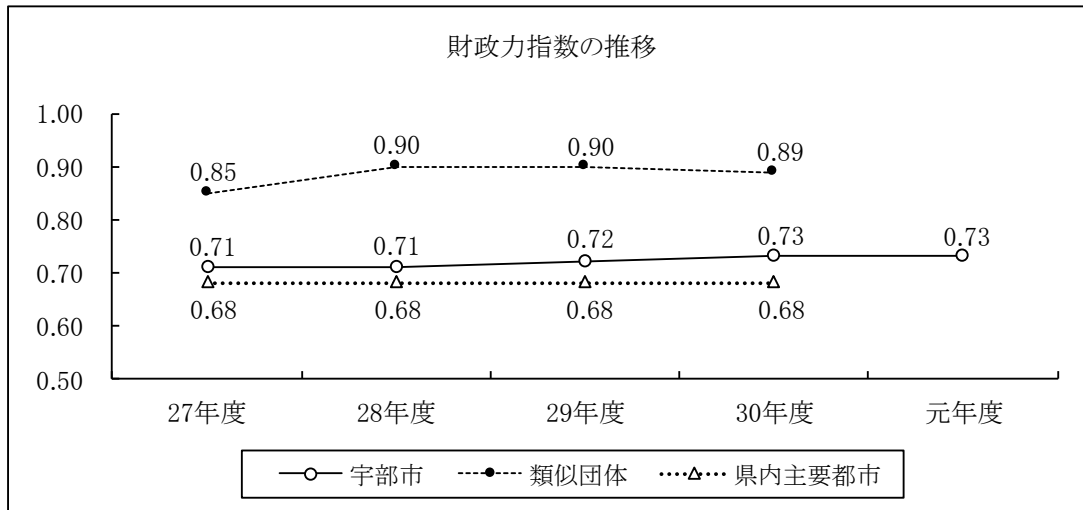
当年度の財政力指数は0.73となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の3か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、平成30年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するIV-3類型団体30都市の平均値である。（平成27年度統計から、IV-1類型からIV-3類型へ変更）

なお、IV-3類型は、人口15万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



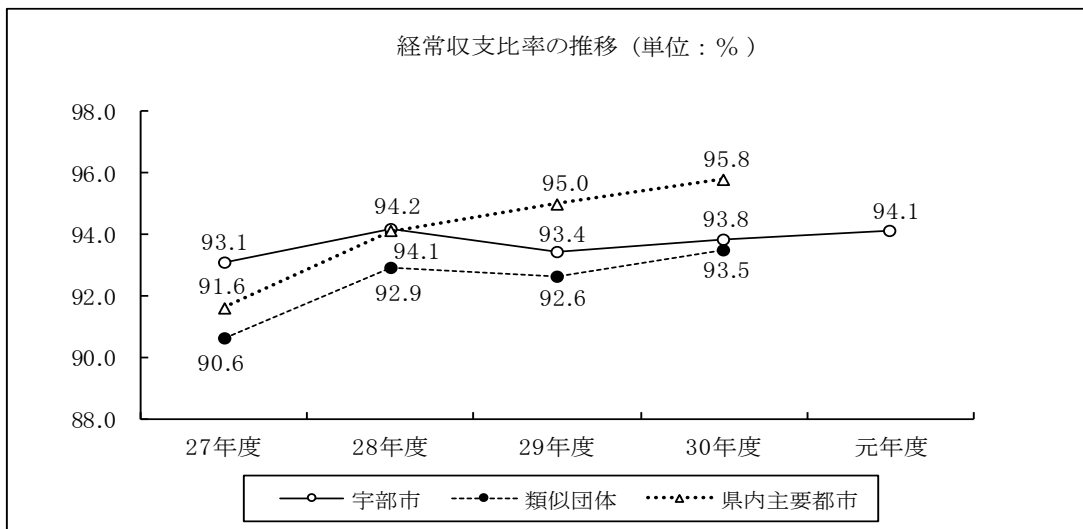
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 類似団体 (平成30年度) | 県内主要都市 (平成30年度) |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 経常経費充当一般財源 A | 34,643,515 | 34,870,947 | 34,496,709 | 42,236,738 | 40,840,872 |
| 経常一般財源収入 B | 36,834,296 (34,846,196) | 37,166,424 (34,702,124) | 36,952,315 (34,543,815) | 45,161,855 (43,104,723) | 42,634,344 (40,142,500) |
| 経常収支比率 A/B | 94.1 (99.4) | 93.8 (100.5) | 93.4 (99.9) | 93.5 (98.0) | 95.8 (101.7) |
| 人件費 | 21.5 (22.7) | 21.8 (23.4) | 21.4 (22.9) | 25.6 (26.8) | 27.3 (28.9) |
| 扶助費 | 14.7 (15.6) | 14.2 (15.3) | 14.0 (15.0) | 14.6 (15.3) | 11.1 (11.8) |
| 公債費 | 16.5 (17.4) | 17.3 (18.5) | 19.0 (20.3) | 13.1 (13.8) | 19.2 (20.4) |
| その他 (物件費、補助費等、 繰出金ほか) | 41.4 (43.7) | 40.5 (43.3) | 39.0 (41.7) | 40.2 (42.1) | 38.2 (40.6) |

※ () 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

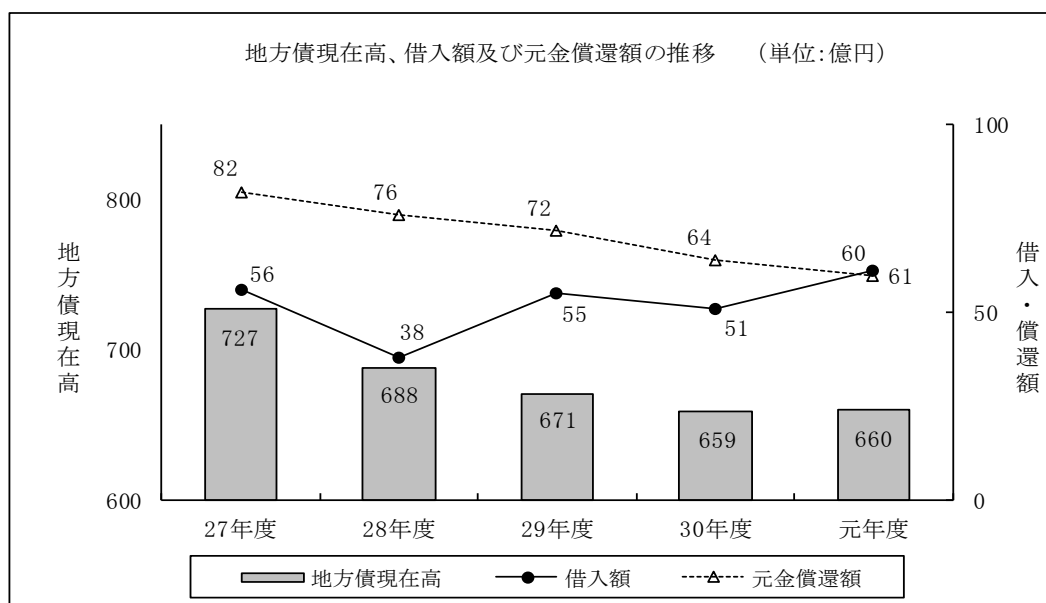
当年度の経常収支比率は94.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が公債費、人件費の減等により減少したものの、分母となる経常一般財源収入の額が臨時財政対策債、地方消費税交付金、市税の減等によりそれ以上に減少したことによるものである。

ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 類似団体 (平成30年度) | 県内主要都市 (平成30年度) | |
|---------------|---------|-------|------------|------------|------------------|--------------------|------------|
| 地方債 (普通会計) | 現在高 | 千円 | 65,984,961 | 65,872,845 | 67,145,123 | 60,364,746 | 88,712,527 |
| | 人口1人当たり | 円 | 401,723 | 398,242 | 402,435 | 267,462 | 502,919 |
| | 借入額 | 千円 | 6,113,100 | 5,148,400 | 5,462,000 | — | — |
| | 元金償還額 | 〃 | 6,000,984 | 6,420,678 | 7,150,780 | — | — |
| 実質公債費比率 | % | 3.8 | 5.1 | 6.3 | 3.5 | 6.1 | |

当年度の借入額は6,113,100千円、元金償還額は6,000,984千円で、当年度末における地方債現在高は65,984,961千円で、前年度に比べ112,116千円(0.2%)増加している。



実質公債費比率は3.8%で、前年度と比較すると1.3ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,375,405 千円）に対する割合であり、単年度比率の3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

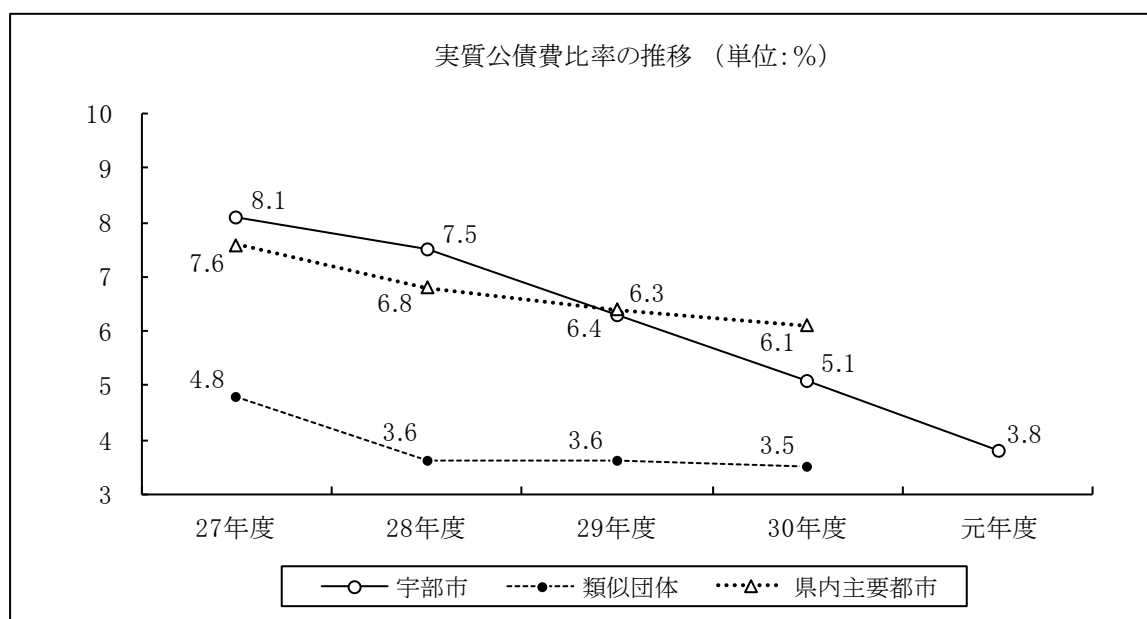
<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 増 減 | | 類似団体 (平成30年度) | | 県内主要都市 (平成30年度) | | |
|---------------|-----------------|------------------|--------------|------------|------------------|--------------|-----------|---------------|------------------|--------------|--------------------|--------------|-----------|
| | 金 額 | 人口1人 当たり | 構成 比率 | 金 額 | 人口1人 当たり | 構成 比率 | 金 額 | 増減 率 | 人口1人 当たり | 構成 比率 | 人口1人 当たり | 構成 比率 | |
| 自主財源 | 市 税 | 千円 24,484,569 | 円 149,064 | % 36.0 | 千円 24,518,719 | 円 148,231 | % 37.7 | 千円 △34,150 | % △0.1 | 円 157,364 | % 45.0 | 円 142,489 | % 30.9 |
| | 分担金 及び負担金 | 734,618 | 4,472 | 1.1 | 869,763 | 5,258 | 1.3 | △135,145 | △15.5 | 3,290 | 0.9 | 3,664 | 0.8 |
| | 使用料 及び手数料 | 1,719,410 | 10,468 | 2.6 | 1,750,100 | 10,580 | 2.7 | △30,690 | △1.8 | 8,239 | 2.4 | 10,041 | 2.2 |
| | 財産収入 | 214,781 | 1,308 | 0.3 | 265,131 | 1,603 | 0.4 | △50,350 | △19.0 | 993 | 0.3 | 1,662 | 0.4 |
| | 寄附金 | 307,890 | 1,874 | 0.4 | 75,277 | 455 | 0.1 | 232,613 | 309.0 | 1,100 | 0.3 | 1,073 | 0.2 |
| | 繰入金 | 1,784,457 | 10,864 | 2.6 | 1,755,409 | 10,613 | 2.7 | 29,048 | 1.7 | 6,858 | 2.0 | 14,718 | 3.2 |
| | 繰越金 | 1,604,602 | 9,769 | 2.4 | 1,478,085 | 8,936 | 2.3 | 126,517 | 8.6 | 9,326 | 2.7 | 10,918 | 2.4 |
| | 諸収入 | 1,875,241 | 11,417 | 2.8 | 1,640,272 | 9,916 | 2.5 | 234,969 | 14.3 | 7,574 | 2.2 | 15,431 | 3.3 |
| | 32,725,568 | 199,236 | 48.1 | 32,352,756 | 195,592 | 49.7 | 372,812 | 1.2 | 194,744 | 55.6 | 199,996 | 43.4 | |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 528,290 | 3,216 | 0.8 | 519,324 | 3,140 | 0.8 | 8,966 | 1.7 | 2,250 | 0.6 | 3,371 | 0.7 |
| | 利子割交付金 | 34,084 | 208 | 0.0 | 59,940 | 362 | 0.1 | △25,856 | △43.1 | 268 | 0.1 | 346 | 0.1 |
| | 配当割交付金 | 98,634 | 600 | 0.1 | 85,188 | 515 | 0.1 | 13,446 | 15.8 | 803 | 0.2 | 492 | 0.1 |
| | 株式等譲渡 所得割交付金 | 50,546 | 308 | 0.1 | 77,321 | 467 | 0.1 | △26,775 | △34.6 | 692 | 0.2 | 447 | 0.1 |
| | 地方消費税 交付金 | 2,859,931 | 17,412 | 4.2 | 3,023,475 | 18,279 | 4.6 | △163,544 | △5.4 | 17,333 | 5.0 | 18,491 | 4.0 |
| | ゴルフ場利用税 交付金 | 15,224 | 93 | 0.0 | 15,082 | 91 | 0.0 | 142 | 0.9 | 178 | 0.1 | 210 | 0.0 |
| | 自動車取得税 交付金 | 72,656 | 442 | 0.1 | 137,741 | 833 | 0.2 | △65,085 | △47.3 | 822 | 0.2 | 1,038 | 0.2 |
| | 環境性能割 交付金 | 21,478 | 131 | 0.0 | — | — | — | 21,478 | 皆増 | — | — | — | — |
| | 地方特例 交付金 | 277,002 | 1,686 | 0.4 | 96,598 | 584 | 0.1 | 180,404 | 186.8 | 840 | 0.2 | 724 | 0.2 |
| | 地方交付税 | 8,893,681 | 54,146 | 13.1 | 8,594,180 | 51,957 | 13.2 | 299,501 | 3.5 | 21,873 | 6.2 | 79,884 | 17.3 |
| | 交通安全対策 特別交付金 | 18,288 | 111 | 0.0 | 19,267 | 116 | 0.0 | △979 | △5.1 | 115 | 0.0 | 142 | 0.0 |
| | 国庫支出金 | 11,563,237 | 70,398 | 17.0 | 10,466,816 | 63,278 | 16.1 | 1,096,421 | 10.5 | 58,491 | 16.7 | 73,878 | 16.0 |
| | 県支出金 | 4,741,732 | 28,868 | 7.0 | 4,467,107 | 27,006 | 6.9 | 274,625 | 6.1 | 27,023 | 7.7 | 28,920 | 6.3 |
| | 市 債 | 6,113,100 | 37,217 | 9.0 | 5,148,400 | 31,125 | 7.9 | 964,700 | 18.7 | 24,276 | 6.9 | 50,092 | 10.9 |
| 国有提供施設 交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | 279 | 0.1 | 3,147 | 0.7 | |
| | 35,287,883 | 214,836 | 51.9 | 32,710,439 | 197,755 | 50.3 | 2,577,444 | 7.9 | 155,243 | 44.4 | 261,182 | 56.6 | |
| 歳入合計 | 68,013,451 | 414,072 | 100.0 | 65,063,195 | 393,347 | 100.0 | 2,950,256 | 4.5 | 349,986 | 100.0 | 461,178 | 100.0 | |

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 48.1%、依存財源 51.9%となっている。
次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成 30 年度 | | | 増 減 | |
|-------|------------------|----------------|------------|------------------|----------------|------------|---------------|----------|
| | 金 額 | 人口 1 人 当 たり | 構 成 比 率 | 金 額 | 人口 1 人 当 たり | 構 成 比 率 | 金 額 | 増 減 率 |
| 経常的収入 | 千円 51,771,317 | 円 315,189 | % 76.1 | 千円 51,102,215 | 円 308,945 | % 78.5 | 千円 669,102 | % 1.3 |
| 一般財源 | 34,846,196 | 212,147 | 51.2 | 34,702,124 | 209,796 | 53.3 | 144,072 | 0.4 |
| 特定財源 | 16,925,121 | 103,042 | 24.9 | 16,400,091 | 99,149 | 25.2 | 525,030 | 3.2 |
| 臨時的収入 | 16,242,134 | 98,884 | 23.9 | 13,960,980 | 84,403 | 21.5 | 2,281,154 | 16.3 |
| 一般財源 | 7,570,784 | 46,092 | 11.1 | 8,064,413 | 48,754 | 12.4 | △493,629 | △6.1 |
| 特定財源 | 8,671,350 | 52,792 | 12.8 | 5,896,567 | 35,648 | 9.1 | 2,774,783 | 47.1 |
| 歳入合計 | 68,013,451 | 414,072 | 100.0 | 65,063,195 | 393,347 | 100.0 | 2,950,256 | 4.5 |

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 76.1%、臨時的収入は 23.9%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 62.3%、特定財源は 37.7%となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成 30 年度 | | | 増 減 | |
|-------|------------------|----------------|------------|------------------|----------------|------------|---------------|----------|
| | 金 額 | 人口 1 人 当 たり | 構 成 比 率 | 金 額 | 人口 1 人 当 たり | 構 成 比 率 | 金 額 | 増 減 率 |
| 経常的経費 | 千円 51,825,157 | 円 315,516 | % 78.5 | 千円 51,598,320 | 円 311,944 | % 81.3 | 千円 226,837 | % 0.4 |
| 義務的経費 | 32,977,193 | 200,768 | 49.9 | 33,194,135 | 200,679 | 52.3 | △216,942 | △0.7 |
| その他経費 | 18,847,964 | 114,748 | 28.5 | 18,404,185 | 111,265 | 29.0 | 443,779 | 2.4 |
| 臨時的経費 | 14,220,054 | 86,573 | 21.5 | 11,860,273 | 71,703 | 18.7 | 2,359,781 | 19.9 |
| 義務的経費 | 338,109 | 2,058 | 0.5 | 393,341 | 2,378 | 0.6 | △55,232 | △14.0 |
| 投資的経費 | 7,450,113 | 45,357 | 11.3 | 5,629,207 | 34,032 | 8.9 | 1,820,906 | 32.3 |
| その他経費 | 6,431,832 | 39,158 | 9.7 | 5,837,725 | 35,293 | 9.2 | 594,107 | 10.2 |
| 歳出合計 | 66,045,211 | 402,090 | 100.0 | 63,458,593 | 383,647 | 100.0 | 2,586,618 | 4.1 |

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 78.5%、臨時的経費は 21.5%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 70,508,346 千円に対し、

歳入 68,090,000 千円 (予算現額に対する割合 96.6%)

(調定額に対する割合 97.7%)

歳出 66,121,760 千円 (予算現額に対する割合 93.8%) で、

歳入歳出差引額は 1,968,240 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 702,440 千円を差し引くと、実質収支は 1,265,800 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,135,319 千円を差し引いた単年度収支は 130,481 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 歳 入 | 歳 出 | 歳入歳出 差引額 (形式収支) | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質収支額 | 単年度 収支額 |
|------|------------|------------|-----------------------|----------------------|-----------|------------|
| 元年度 | 68,090,000 | 66,121,760 | 1,968,240 | 702,440 | 1,265,800 | 130,481 |
| 30年度 | 65,128,035 | 63,523,433 | 1,604,602 | 469,283 | 1,135,319 | △224,370 |
| 29年度 | 66,753,317 | 65,275,232 | 1,478,085 | 118,396 | 1,359,689 | 239,351 |
| 28年度 | 66,114,022 | 64,572,006 | 1,542,016 | 421,678 | 1,120,338 | △463,412 |
| 27年度 | 67,951,984 | 66,083,353 | 1,868,631 | 284,882 | 1,583,750 | 302,281 |

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和元年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 | 予算現額 に対する 比 率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------------------|------------|------------|---------------------|---------|-----------|
| 市 税 | 24,363,399 | 24,484,569 | 100.5 | 75,901 | 684,167 |
| 地 方 譲 与 税 | 533,300 | 528,290 | 99.1 | 0 | 0 |
| 利 子 割 交 付 金 | 33,000 | 34,084 | 103.3 | 0 | 0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 123,000 | 98,634 | 80.2 | 0 | 0 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 117,000 | 50,546 | 43.2 | 0 | 0 |
| 地 方 消 費 税 金 交 付 金 | 2,859,000 | 2,859,931 | 100.0 | 0 | 0 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金 | 14,000 | 15,224 | 108.7 | 0 | 0 |
| 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金 | 71,000 | 72,656 | 102.3 | 0 | 0 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 41,000 | 21,478 | 52.4 | 0 | 0 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 271,210 | 277,002 | 102.1 | 0 | 0 |
| 地 方 交 付 税 | 8,587,344 | 8,893,681 | 103.6 | 0 | 0 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 21,000 | 18,288 | 87.1 | 0 | 0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 494,159 | 507,640 | 102.7 | 741 | 36,813 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,722,735 | 1,718,670 | 99.8 | 7,301 | 50,779 |
| 国 庫 支 出 金 | 12,420,641 | 11,563,237 | 93.1 | 0 | 0 |
| 県 支 出 金 | 4,901,828 | 4,741,732 | 96.7 | 0 | 0 |
| 財 産 収 入 | 202,562 | 212,704 | 105.0 | 0 | 555 |
| 寄 附 金 | 307,416 | 307,890 | 100.2 | 0 | 0 |
| 繰 入 金 | 1,826,242 | 1,720,830 | 94.2 | 0 | 0 |
| 繰 越 金 | 1,604,602 | 1,604,602 | 100.0 | 0 | 0 |
| 諸 収 入 | 2,364,408 | 2,245,211 | 95.0 | 15,545 | 709,468 |
| 市 債 | 7,629,500 | 6,113,100 | 80.1 | 0 | 0 |
| 元 年 度 合 計 | 70,508,346 | 68,090,000 | 96.6 | 99,488 | 1,481,781 |
| 30 年 度 合 計 | 67,127,046 | 65,128,035 | 97.0 | 127,172 | 1,570,365 |
| 増 減 | 3,381,300 | 2,961,965 | △0.4 | △27,684 | △88,584 |
| 増 減 率 | 5.0 | 4.5 | — | △21.8 | △5.6 |

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 | |
|--------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比率 | 決 算 額 | 構成比率 | 金 額 | 増 減 率 |
| 市 税 | 24,484,569 | 36.0 | 24,518,719 | 37.6 | △34,150 | △0.1 |
| 地 方 譲 与 税 | 528,290 | 0.8 | 519,324 | 0.8 | 8,966 | 1.7 |
| 利 子 割 交 付 金 | 34,084 | 0.1 | 59,940 | 0.1 | △25,856 | △43.1 |
| 配 当 割 交 付 金 | 98,634 | 0.1 | 85,188 | 0.1 | 13,446 | 15.8 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 50,546 | 0.1 | 77,321 | 0.1 | △26,775 | △34.6 |
| 地 方 消 費 税 金 交 付 金 | 2,859,931 | 4.2 | 3,023,475 | 4.6 | △163,544 | △5.4 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 15,224 | 0.0 | 15,082 | 0.0 | 142 | 0.9 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 72,656 | 0.1 | 137,741 | 0.2 | △65,085 | △47.3 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 21,478 | 0.0 | — | — | 21,478 | 皆増 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 277,002 | 0.4 | 96,598 | 0.1 | 180,404 | 186.8 |
| 地 方 交 付 税 | 8,893,681 | 13.1 | 8,594,180 | 13.2 | 299,501 | 3.5 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 18,288 | 0.0 | 19,267 | 0.0 | △979 | △5.1 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 507,640 | 0.7 | 628,111 | 1.0 | △120,471 | △19.2 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,718,670 | 2.5 | 1,748,967 | 2.7 | △30,297 | △1.7 |
| 国 庫 支 出 金 | 11,563,237 | 17.0 | 10,466,816 | 16.1 | 1,096,421 | 10.5 |
| 県 支 出 金 | 4,741,732 | 7.0 | 4,464,039 | 6.9 | 277,693 | 6.2 |
| 財 産 収 入 | 212,704 | 0.3 | 263,077 | 0.4 | △50,373 | △19.1 |
| 寄 附 金 | 307,890 | 0.5 | 77,249 | 0.1 | 230,641 | 298.6 |
| 繰 入 金 | 1,720,830 | 2.5 | 1,689,934 | 2.6 | 30,896 | 1.8 |
| 繰 越 金 | 1,604,602 | 2.4 | 1,478,085 | 2.3 | 126,517 | 8.6 |
| 諸 収 入 | 2,245,211 | 3.3 | 2,016,523 | 3.1 | 228,688 | 11.3 |
| 市 債 | 6,113,100 | 9.0 | 5,148,400 | 7.9 | 964,700 | 18.7 |
| 合 計 | 68,090,000 | 100.0 | 65,128,035 | 100.0 | 2,961,965 | 4.5 |

歳入決算額は68,090,000千円で、前年度に比べ2,961,965千円(4.5%)増加している。このうち、増加した主なものは、国庫支出金1,096,421千円(10.5%)、市債

964,700千円(18.7%)であり、減少した主なものは、地方消費税交付金163,544千円(5.4%)、分担金及び負担金120,471千円(19.2%)である。

構成比率の主なものは、市税が36.0%(前年度37.6%)、国庫支出金が17.0%(前年度16.1%)、地方交付税が13.1%(前年度13.2%)、市債が9.0%(前年度7.9%)となっている。

イ 款別歳入状況(審査資料 別表4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

第10款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 24,363,399 | 25,244,637 | 24,484,569 | 75,901 | 684,167 | 100.5 | 97.0 |
| 30年度 | 24,391,900 | 25,367,046 | 24,518,719 | 94,944 | 753,383 | 100.5 | 96.7 |
| 増 減 | △28,501 | △122,409 | △34,150 | △19,043 | △69,216 | 0.0 | 0.3 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 |
| 市 民 税 | 10,629,738 | 43.4 | 10,751,296 | 43.8 | △121,558 | △1.1 |
| 個人市民税 | 8,560,425 | 35.0 | 8,496,148 | 34.7 | 64,277 | 0.8 |
| 法人市民税 | 2,069,313 | 8.5 | 2,255,148 | 9.2 | △185,835 | △8.2 |
| 固 定 資 産 税 | 10,749,699 | 43.9 | 10,685,167 | 43.6 | 64,532 | 0.6 |
| 土 地 | 2,691,044 | 11.0 | 2,711,493 | 11.1 | △20,449 | △0.8 |
| 家 屋 | 4,672,191 | 19.1 | 4,590,011 | 18.7 | 82,180 | 1.8 |
| 償 却 資 産 | 3,196,483 | 13.1 | 3,186,928 | 13.0 | 9,555 | 0.3 |
| 交 付 金 | 189,980 | 0.8 | 196,735 | 0.8 | △6,755 | △3.4 |
| 軽自動車税 | 454,843 | 1.9 | 441,682 | 1.8 | 13,161 | 3.0 |
| 市たばこ税 | 1,035,705 | 4.2 | 1,044,893 | 4.3 | △9,188 | △0.9 |
| 入 湯 税 | 1,132 | 0.0 | 433 | 0.0 | 699 | 161.4 |
| 都市計画税 | 1,613,453 | 6.6 | 1,595,249 | 6.5 | 18,204 | 1.1 |
| 合 計 | 24,484,569 | 100.0 | 24,518,719 | 100.0 | △34,150 | △0.1 |

市税の収入済額は24,484,569千円で、前年度に比べ34,150千円(0.1%)減少し

ており、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は97.0%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が43.9%(前年度43.6%)で最も高く、次に市民税が43.4%(前年度43.8%)、都市計画税が6.6%(前年度6.5%)、市たばこ税が4.2%(前年度4.3%)等となっており、固定資産税、市民税の両税で87.3%(前年度87.4%)を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は10,749,699千円で、前年度に比べ64,532千円(0.6%)増加している。

これは主に、地価の下落に伴う価格修正による減額があったものの、家屋が新築・増築による増額分が在来家屋の滅失による減額分を上回ったことにより増加したものである。

市民税は10,629,738千円で、前年度に比べ121,558千円(1.1%)減少している。

これは主に、個人所得が増加したことに伴い個人市民税が増加したものの、一部大法人の納付税額が減少したことに伴い法人市民税が減少したことによるものである。

都市計画税は1,613,453千円で、前年度に比べ18,204千円(1.1%)増加している。

市たばこ税は1,035,705千円で、前年度に比べ9,188千円(0.9%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
|-----------------------|--------|------------|------------|-------|---------|-----------|
| 現 年 度 分 | 令和元年度 | 24,491,719 | 24,295,812 | 99.2 | 0 | 195,907 |
| | 平成30年度 | 24,462,385 | 24,270,950 | 99.2 | 0 | 191,435 |
| | 平成29年度 | 24,074,629 | 23,835,289 | 99.0 | 0 | 239,340 |
| | 平成28年度 | 24,181,694 | 23,903,721 | 98.9 | 0 | 277,973 |
| | 平成27年度 | 23,838,209 | 23,533,827 | 98.7 | 0 | 304,383 |
| 滞 納 繰 越 分 | 令和元年度 | 752,918 | 188,757 | 25.1 | 75,901 | 488,260 |
| | 平成30年度 | 904,662 | 247,769 | 27.4 | 94,944 | 561,949 |
| | 平成29年度 | 1,022,481 | 268,765 | 26.3 | 87,278 | 666,438 |
| | 平成28年度 | 1,195,942 | 305,582 | 25.6 | 143,613 | 746,746 |
| | 平成27年度 | 1,364,965 | 365,828 | 26.8 | 105,433 | 893,704 |
| 合 計 | 令和元年度 | 25,244,637 | 24,484,569 | 97.0 | 75,901 | 684,167 |
| | 平成30年度 | 25,367,046 | 24,518,719 | 96.7 | 94,944 | 753,383 |
| | 平成29年度 | 25,097,110 | 24,104,054 | 96.0 | 87,278 | 905,778 |
| | 平成28年度 | 25,377,635 | 24,209,303 | 95.4 | 143,613 | 1,024,719 |
| | 平成27年度 | 25,203,174 | 23,899,654 | 94.8 | 105,433 | 1,198,087 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は97.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。
不納欠損額は75,901千円となっており、前年度に比べ19,043千円(20.1%)減少している。

収入未済額は684,167千円で、前年度に比べ69,216千円(9.2%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 | | |
|----------------------------|-------|--------|--------|--------|------|---------|-------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 増減率 |
| 執行停止後3年経過等 (地方税法第15条の7) | 1,634 | 47,918 | 1,390 | 47,802 | 244 | 116 | 0.2 |
| 時効完成 (地方税法第18条) | 1,456 | 27,983 | 2,199 | 47,143 | △743 | △19,160 | △40.6 |
| 合 計 | 3,090 | 75,901 | 3,589 | 94,944 | △499 | △19,043 | △20.1 |

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| 市 民 税 | 233,406 | 261,257 | 319,455 | 367,745 | 419,910 |
| 固 定 資 産 税 | 376,296 | 411,212 | 490,422 | 544,681 | 646,876 |
| 軽自動車税 | 15,539 | 15,962 | 17,579 | 19,006 | 20,760 |
| 市たばこ税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別土地保有税 | — | — | 0 | 5,591 | 5,591 |
| 入 湯 税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都市計画税 | 58,926 | 64,952 | 78,322 | 87,696 | 104,950 |
| 合 計 | 684,167 | 753,383 | 905,778 | 1,024,719 | 1,198,087 |

第15款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 533,300 | 528,290 | 528,290 | 0 | 0 | 99.1 | 100.0 |
| 30年度 | 524,000 | 519,324 | 519,324 | 0 | 0 | 99.1 | 100.0 |
| 増 減 | 9,300 | 8,966 | 8,966 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ8,966千円(1.7%)増加している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税294,622千円、地方揮発油譲与税102,304千円、特別とん譲与税97,262千円である。

第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|--------|---------|---------|------------|------------|--------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 33,000 | 34,084 | 34,084 | 0 | 0 | 103.3 | 100.0 |
| 30年度 | 23,000 | 59,940 | 59,940 | 0 | 0 | 260.6 | 100.0 |
| 増 減 | 10,000 | △25,856 | △25,856 | 0 | 0 | △157.3 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ25,856千円(43.1%)減少している。

第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|---------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 123,000 | 98,634 | 98,634 | 0 | 0 | 80.2 | 100.0 |
| 30年度 | 111,000 | 85,188 | 85,188 | 0 | 0 | 76.7 | 100.0 |
| 増 減 | 12,000 | 13,446 | 13,446 | 0 | 0 | 3.5 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ13,446千円(15.8%)増加している。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 117,000 | 50,546 | 50,546 | 0 | 0 | 43.2 | 100.0 |
| 30年度 | 108,000 | 77,321 | 77,321 | 0 | 0 | 71.6 | 100.0 |
| 増 減 | 9,000 | △26,775 | △26,775 | 0 | 0 | △28.4 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ26,775千円(34.6%)減少している。

第23款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 2,859,000 | 2,859,931 | 2,859,931 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 30年度 | 2,920,000 | 3,023,475 | 3,023,475 | 0 | 0 | 103.5 | 100.0 |
| 増 減 | △61,000 | △163,544 | △163,544 | 0 | 0 | △3.5 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ163,544千円(5.4%)減少している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|--------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 14,000 | 15,224 | 15,224 | 0 | 0 | 108.7 | 100.0 |
| 30年度 | 15,000 | 15,082 | 15,082 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 |
| 増 減 | △1,000 | 142 | 142 | 0 | 0 | 8.2 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 142 千円(0.9%)増加している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 71,000 | 72,656 | 72,656 | 0 | 0 | 102.3 | 100.0 |
| 30年度 | 135,000 | 137,741 | 137,741 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 |
| 増 減 | △64,000 | △65,085 | △65,085 | 0 | 0 | 0.3 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 65,085 千円(47.3%)減少している。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|--------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 41,000 | 21,478 | 21,478 | 0 | 0 | 52.4 | 100.0 |
| 30年度 | — | — | — | — | — | — | — |
| 増 減 | 41,000 | 21,478 | 21,478 | 0 | 0 | — | — |

収入済額は、前年度に比べ 21,478 千円(皆増)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 271,210 | 277,002 | 277,002 | 0 | 0 | 102.1 | 100.0 |
| 30年度 | 96,598 | 96,598 | 96,598 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | 174,612 | 180,404 | 180,404 | 0 | 0 | 2.1 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 180,404 千円(186.8%)増加している。

第40款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 8,587,344 | 8,893,681 | 8,893,681 | 0 | 0 | 103.6 | 100.0 |
| 30年度 | 8,374,278 | 8,594,180 | 8,594,180 | 0 | 0 | 102.6 | 100.0 |
| 増 減 | 213,066 | 299,501 | 299,501 | 0 | 0 | 1.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ299,501千円(3.5%)増加している。

これは、普通交付税が251,066千円(3.3%)、特別交付税が48,435千円(4.7%)増加したことによるものである。

第45款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|--------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 21,000 | 18,288 | 18,288 | 0 | 0 | 87.1 | 100.0 |
| 30年度 | 24,000 | 19,267 | 19,267 | 0 | 0 | 80.3 | 100.0 |
| 増 減 | △3,000 | △979 | △979 | 0 | 0 | 6.8 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ979千円(5.1%)減少している。

第50款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|----------|----------|----------|------------|------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 494,159 | 545,193 | 507,640 | 741 | 36,813 | 102.7 | 93.1 |
| 30年度 | 631,320 | 673,476 | 628,111 | 1,200 | 44,165 | 99.5 | 93.3 |
| 増 減 | △137,161 | △128,283 | △120,471 | △459 | △7,352 | 3.2 | △0.2 |

収入済額は、前年度に比べ120,471千円(19.2%)減少している。

減少した主なものは、児童福祉費負担金103,348千円(21.3%)、障害者福祉費負担金6,094千円(皆減)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金382,091千円、退職金基金積立金負担金63,627千円、職員派遣給与費負担金34,225千円、老人福祉費負担金24,284千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金741千円となっている。

収入未済額は36,813千円で、前年度に比べ7,352千円(16.6%)減少しており、主なものは児童福祉費負担金36,056千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 1,722,735 | 1,776,749 | 1,718,670 | 7,301 | 50,779 | 99.8 | 96.7 |
| 30年度 | 1,759,773 | 1,815,558 | 1,748,967 | 8,699 | 57,892 | 99.4 | 96.3 |
| 増 減 | △37,038 | △38,809 | △30,297 | △1,398 | △7,113 | 0.4 | 0.4 |

収入済額は、前年度に比べ 30,297 千円(1.7%)減少している。

これは主に、休日・夜間救急診療所診察料が 19,109 千円(12.3%)増加したものの、公立保育所使用料が 32,429 千円(25.0%)、住宅使用料が 23,583 千円(3.5%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅使用料 649,699 千円、じんかい処分手数料 324,512 千円、し尿処分手数料 178,437 千円、休日・夜間救急診療所診察料 174,872 千円、公立保育所使用料 97,088 千円、市民関係手数料 52,473 千円、駐車場使用料 51,348 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 7,301 千円となっている。

収入未済額は 50,779 千円で、前年度に比べ 7,113 千円(12.3%)減少しており、主なものは住宅使用料 48,115 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 12,420,641 | 11,563,237 | 11,563,237 | 0 | 0 | 93.1 | 100.0 |
| 30年度 | 11,004,435 | 10,466,816 | 10,466,816 | 0 | 0 | 95.1 | 100.0 |
| 増 減 | 1,416,206 | 1,096,421 | 1,096,421 | 0 | 0 | △2.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 1,096,421 千円(10.5%)増加している。

これは主に、国庫負担金が 8,130,572 千円で 964,849 千円(10.6%)減少したものの、国庫補助金が 3,384,362 千円で 2,047,261 千円(153.1%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の児童福祉費補助金 1,351,383 千円(1,845.5%)

国庫補助金の子育てのための施設等利用給付交付金 137,809 千円(皆増)

国庫補助金の社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金) 136,202 千円(30.4%)

国庫補助金のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 134,174 千円(15,386.9%)

国庫補助金のプレミアム付商品券事業費補助金 120,123 千円(皆増)

国庫補助金の地方創生推進交付金 109,394 千円(166.1%)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 101,777 千円(4.8%)

減少したもの

国庫負担金の児童福祉費負担金 1,043,476 千円(99.8%)

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 111,923 千円(40.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,392,878 千円

障害者福祉費負担金 2,223,669 千円

児童手当負担金 1,713,653 千円

児童扶養手当負担金 332,835 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分) 173,845 千円

国庫補助金

児童福祉費補助金 1,424,609 千円

社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金) 584,931 千円

子育て支援交付金 241,398 千円

地方創生推進交付金 175,268 千円

学校施設整備事業費交付金 161,802 千円

子育てのための施設等利用給付交付金 137,809 千円

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 135,046 千円

プレミアム付商品券事業費補助金 120,123 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 27,784 千円

自治体スマートプロジェクト事務費委託金 19,000 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 4,901,828 | 4,741,732 | 4,741,732 | 0 | 0 | 96.7 | 100.0 |
| 30年度 | 4,595,532 | 4,464,039 | 4,464,039 | 0 | 0 | 97.1 | 100.0 |
| 増 減 | 306,296 | 277,693 | 277,693 | 0 | 0 | △0.4 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 277,693 千円(6.2%)増加している。

これは、県負担金が 2,723,168 千円で 478,895 千円(15.0%)減少したものの、県補助金が 1,647,695 千円で 712,475 千円(76.2%)、県委託金が 370,869 千円で 44,114 千円(13.5%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

- 県補助金の児童福祉費補助金 566,566 千円 (1,360.4%)
- 県補助金の幼稚園事業費補助金 63,463 千円 (1,236.8%)
- 県委託金の参議院議員選挙費委託金 58,109 千円 (皆増)
- 県負担金の障害者福祉費負担金 52,611 千円 (5.0%)
- 県補助金の子育てのための施設等利用給付交付金 42,441 千円 (皆増)

減少したもの

- 県負担金の児童福祉費負担金 492,550 千円 (99.8%)
- 県負担金の幼稚園事業費負担金 49,685 千円 (皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

- 障害者福祉費負担金 1,111,300 千円
- 国民健康保険基盤安定費負担金 (保険料軽減分) 478,073 千円
- 社会福祉費負担金 428,786 千円
- 児童手当負担金 372,424 千円
- 国民健康保険基盤安定費負担金 (保険者支援分) 86,923 千円
- 生活保護費負担金 83,110 千円

県補助金

- 児童福祉費補助金 608,212 千円
- 福祉医療費補助金 282,270 千円
- 子育て支援交付金 191,445 千円
- 乳幼児医療費補助金 80,208 千円
- 幼稚園事業費補助金 68,595 千円

県委託金

- 徴税费委託金 266,274 千円
- 参議院議員選挙費委託金 58,109 千円

第 70 款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|--------------|--------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 202,562 | 213,259 | 212,704 | 0 | 555 | 105.0 | 99.7 |
| 30年度 | 248,572 | 263,170 | 263,077 | 0 | 93 | 105.8 | 100.0 |
| 増 減 | △46,010 | △49,911 | △50,373 | 0 | 462 | △0.8 | △0.3 |

収入済額は、前年度に比べ 50,373 千円 (19.1%) 減少している。

これは主に、土地売払収入が 54,556 千円 (43.3%) 減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 111,046 千円、土地売払収入 71,451

千円、財産貸付収入 11,195 千円である。

収入未済額 555 千円は、土地建物貸付収入である。

第75款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 307,416 | 307,890 | 307,890 | 0 | 0 | 100.2 | 100.0 |
| 30年度 | 82,712 | 77,249 | 77,249 | 0 | 0 | 93.4 | 100.0 |
| 増 減 | 224,704 | 230,641 | 230,641 | 0 | 0 | 6.8 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 230,641 千円(298.6%)増加している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

まちづくり推進事業費寄附金 138,232 千円

子ども・若者応援事業費寄附金 81,000 千円

ふるさと応援寄附金 35,303 千円

彫刻事業費寄附金 23,000 千円

体育施設設備充実費寄附金 10,000 千円

ときわ公園活性化推進事業費寄附金 5,742 千円

ユニバーサルアート作品制作事業費寄附金 5,468 千円

緑化事業費寄附金 2,000 千円

第80款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 1,826,242 | 1,720,830 | 1,720,830 | 0 | 0 | 94.2 | 100.0 |
| 30年度 | 1,704,007 | 1,689,934 | 1,689,934 | 0 | 0 | 99.2 | 100.0 |
| 増 減 | 122,235 | 30,896 | 30,896 | 0 | 0 | △5.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 30,896 千円(1.8%)増加している。

これは主に、減債基金繰入金が 75,730 千円(59.1%)、ふるさと応援基金繰入金
が 44,157 千円(48.8%)、退職金基金繰入金が 39,000 千円(6.6%)減少したものの、
財政調整基金繰入金が 96,283 千円(16.0%)、社会事業基金繰入金が 83,429 千円
(336.6%)、庁舎建設基金繰入金が 5,959 千円(2.9%)増加したことによるものであ
る。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,702,419 千円、他会計繰入金 18,411 千円であ
る。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 699,059 千円、退職金基金繰入金

548,000千円、庁舎建設基金繰入金 210,267千円、社会事業基金繰入金 108,212千円である。

他会計繰入金は、水道事業会計繰入金 18,411千円である。

第85款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 1,604,602 | 1,604,602 | 1,604,602 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 30年度 | 1,478,085 | 1,478,085 | 1,478,085 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | 126,517 | 126,517 | 126,517 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 126,517千円(8.6%)増加している。

第90款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 2,364,408 | 2,970,224 | 2,245,211 | 15,545 | 709,468 | 95.0 | 75.6 |
| 30年度 | 2,016,634 | 2,753,682 | 2,016,523 | 22,328 | 714,831 | 100.0 | 73.2 |
| 増 減 | 347,774 | 216,542 | 228,688 | △6,783 | △5,363 | △5.0 | 2.4 |

収入済額は、前年度に比べ 228,688千円(11.3%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入 684,716千円、学校給食費収入 277,710千円、プレミアム付商品券販売収入 262,083千円、福祉医療高額療養費収入 234,659千円である。

不納欠損額は 15,545千円となっており、生活保護扶助費返還金収入 9,937千円、住宅資金貸付金元利償還金収入 4,471千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 1,137千円である。

収入未済額は 709,468千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入 303,520千円、生活保護扶助費返還金収入 194,031千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 182,915千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入 17,464千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 収 入 率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 7,629,500 | 6,113,100 | 6,113,100 | 0 | 0 | 80.1 | 100.0 |
| 30年度 | 6,883,200 | 5,148,400 | 5,148,400 | 0 | 0 | 74.8 | 100.0 |
| 増 減 | 746,300 | 964,700 | 964,700 | 0 | 0 | 5.3 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ964,700千円(18.7%)増加しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

- 体育施設整備事業債 657,100千円(230.5%)
- 小学校施設整備事業債 552,800千円(577.0%)
- 本庁舎建設事業債 407,000千円(102.7%)
- 市営住宅建設事業債 289,300千円(172.8%)
- ふれあいセンター整備事業債 26,900千円(175.8%)

減少したもの

- 臨時財政対策債 476,200千円(19.3%)
- 小学校建設事業債 352,800千円(52.3%)
- 中学校建設事業債 62,400千円(23.5%)
- 消防施設整備事業債 50,200千円(62.3%)
- 都市再生整備事業債 29,100千円(30.0%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 臨時財政対策債 1,988,100千円
- 体育施設整備事業債 942,200千円
- 本庁舎建設事業債 803,200千円
- 小学校施設整備事業債 648,600千円
- 市営住宅建設事業債 456,700千円
- 小学校建設事業債 321,800千円
- 地方道路等整備事業債 239,400千円
- 中学校建設事業債 203,000千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表6・7）

令和元年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

| 区 分 | 予算現額 | 支 出 済 額 | | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 |
|------------|------------|------------|-------|------------|-----------|
| | | 金 額 | 執行率 | | |
| 議 会 費 | 368,043 | 365,735 | 99.4 | 0 | 2,308 |
| 総 務 費 | 9,665,357 | 8,955,092 | 92.7 | 477,657 | 232,608 |
| 民 生 費 | 27,770,620 | 27,020,472 | 97.3 | 330,404 | 419,744 |
| 衛 生 費 | 4,220,049 | 4,083,822 | 96.8 | 8,990 | 127,237 |
| 農林水産業費 | 945,230 | 897,712 | 95.0 | 28,201 | 19,317 |
| 商 工 費 | 2,080,950 | 1,924,437 | 92.5 | 29,382 | 127,131 |
| 土 木 費 | 7,353,859 | 6,894,974 | 93.8 | 388,123 | 70,762 |
| 消 防 費 | 2,086,856 | 2,075,461 | 99.5 | 0 | 11,395 |
| 教 育 費 | 9,716,048 | 7,708,827 | 79.3 | 1,070,777 | 936,443 |
| 災 害 復 旧 費 | 90,920 | 19,623 | 21.6 | 68,980 | 2,317 |
| 公 債 費 | 6,156,175 | 6,154,170 | 100.0 | 0 | 2,005 |
| 諸 支 出 金 | 21,435 | 21,434 | 100.0 | 0 | 1 |
| 予 備 費 | 32,805 | 0 | 0.0 | 0 | 32,805 |
| 元 年 度 合 計 | 70,508,346 | 66,121,760 | 93.8 | 2,402,515 | 1,984,072 |
| 30 年 度 合 計 | 67,127,046 | 63,523,433 | 94.6 | 2,559,523 | 1,044,089 |
| 増 減 | 3,381,300 | 2,598,327 | △0.8 | △157,008 | 939,983 |
| 増 減 率 | 5.0 | 4.1 | — | △6.1 | 90.0 |

予算現額 70,508,346 千円に対し、支出済額は 66,121,760 千円（執行率 93.8%）、翌年度繰越額は 2,402,515 千円、不用額は 1,984,072 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成 30 年度 | | 増 減 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比率 | 決 算 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 |
| 議 会 費 | 365,735 | 0.6 | 363,986 | 0.6 | 1,749 | 0.5 |
| 総 務 費 | 8,955,092 | 13.5 | 8,414,255 | 13.2 | 540,837 | 6.4 |
| 民 生 費 | 27,020,472 | 40.9 | 26,355,886 | 41.5 | 664,586 | 2.5 |
| 衛 生 費 | 4,083,822 | 6.2 | 4,123,837 | 6.5 | △40,015 | △1.0 |
| 農林水産業費 | 897,712 | 1.4 | 881,424 | 1.4 | 16,288 | 1.8 |
| 商 工 費 | 1,924,437 | 2.9 | 1,572,070 | 2.5 | 352,367 | 22.4 |
| 土 木 費 | 6,894,974 | 10.4 | 6,249,632 | 9.8 | 645,342 | 10.3 |
| 消 防 費 | 2,075,461 | 3.1 | 2,194,911 | 3.5 | △119,450 | △5.4 |
| 教 育 費 | 7,708,827 | 11.7 | 6,725,150 | 10.6 | 983,677 | 14.6 |
| 災 害 復 旧 費 | 19,623 | 0.0 | 31,493 | 0.0 | △11,870 | △37.7 |
| 公 債 費 | 6,154,170 | 9.3 | 6,579,007 | 10.4 | △424,837 | △6.5 |
| 諸 支 出 金 | 21,434 | 0.0 | 31,783 | 0.1 | △10,349 | △32.6 |
| 合 計 | 66,121,760 | 100.0 | 63,523,433 | 100.0 | 2,598,327 | 4.1 |

歳出決算額は66,121,760千円で、前年度に比べ2,598,327千円(4.1%)増加している。

増加した主なものは、教育費983,677千円(14.6%)、民生費664,586千円(2.5%)、土木費645,342千円(10.3%)、総務費540,837千円(6.4%)、商工費352,367千円(22.4%)である。

減少した主なものは、公債費424,837千円(6.5%)、消防費119,450千円(5.4%)である。

決算額の構成比率は、民生費が40.9%(前年度41.5%)で最も高く、総務費が13.5%(前年度13.2%)、教育費が11.7%(前年度10.6%)、土木費が10.4%(前年度9.8%)、公債費が9.3%(前年度10.4%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、総務費、商工費、土木費、教育費であり、低くなったものは、民生費、衛生費、消防費、公債費、諸支出金である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|------|
| 元 年度 | 368,043 | 365,735 | 0 | 2,308 | 99.4 |
| 30 年度 | 365,812 | 363,986 | 0 | 1,826 | 99.5 |
| 増 減 | 2,231 | 1,749 | 0 | 482 | △0.1 |

支出済額は、前年度に比べ1,749千円(0.5%)増加している。

これは主に、共済費が4,134千円(6.8%)減少したものの、給料及び職員手当等が5,721千円(4.9%)増加したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|------|
| 元 年度 | 9,665,357 | 8,955,092 | 477,657 | 232,608 | 92.7 |
| 30 年度 | 9,096,626 | 8,414,255 | 474,422 | 207,949 | 92.5 |
| 増 減 | 568,731 | 540,837 | 3,235 | 24,659 | 0.2 |

支出済額は、前年度に比べ540,837千円(6.4%)増加している。

これを項別にみると、主に、総務管理費が270,633千円(3.6%)、徴税費が146,927千円(27.9%)、選挙費が98,421千円(129.6%)、戸籍住民基本台帳費が20,791千円(8.9%)増加している。

総務管理費は、主に、一般管理費の給料及び職員手当等が189,146千円(8.5%)、委託料が121,287千円(71.3%)、財政管理費の積立金が185,730千円(23.0%)減少したものの、一般管理費の工事請負費が627,423千円(181.7%)、交通対策費の負担金、補助及び交付金が94,004千円(33.4%)、市民センター費の工事請負費が76,258千円(399.5%)増加したことによるものである。

徴税費は、主に、税務総務費の給料及び職員手当等が15,982千円(4.1%)減少したものの、徴収費の償還金、利子及び割引料が84,602千円(160.8%)、委託料が5,535千円(54.3%)、賦課費の償還金、利子及び割引料が39,217千円(312.9%)、委託料が33,172千円(214.5%)増加したことによるものである。

選挙費は、主に、県議会議員選挙費が6,586千円(60.3%)減少したものの、参議院議員選挙費が58,109千円(皆増)、市議会議員選挙費が37,464千円(143.3%)、選挙管理委員会費が9,359千円(24.5%)増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、賃金が2,563千円(25.4%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が9,423千円(53.0%)、給料及び職員手当等が7,098千円(4.5%)、委

託料が 4,050 千円 (13.1%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の新庁舎 1 期棟建設事業 311,137 千円、岬小学校複合施設建設事業 (岬ふれあいセンター) 7,481 千円、繰越明許費の鉄道駅施設整備事業 95,856 千円、本庁舎建設事業 54,901 千円、電子入札システム整備事業 5,783 千円、次世代交通実証事業 2,500 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 105,655 千円、共済費 13,623 千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 19,915 千円、市民センター費の工事請負費 16,529 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|------------|------------|---------|---------|------|
| 元 年 度 | 27,770,620 | 27,020,472 | 330,404 | 419,744 | 97.3 |
| 30 年 度 | 26,739,702 | 26,355,886 | 14,207 | 369,608 | 98.6 |
| 増 減 | 1,030,918 | 664,586 | 316,197 | 50,136 | △1.3 |

支出済額は、前年度に比べ 664,586 千円 (2.5%) 増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、社会福祉費 666,307 千円 (5.3%)、児童福祉費 89,086 千円 (1.3%) である。

社会福祉費は、主に、福祉医療費の扶助費が 45,330 千円 (5.0%) 減少したものの、ひとり親福祉費の扶助費が 192,279 千円 (21.2%)、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 190,247 千円 (4.8%)、介護保険事業費の繰出金が 158,579 千円 (6.6%)、社会福祉総務費の積立金が 78,821 千円 (6,686.8%)、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が 41,299 千円 (1.9%) 増加したことによるものである。

児童福祉費は、主に、児童措置費の扶助費が 49,345 千円 (2.0%) 減少したものの、児童福祉施設費の委託料が 84,574 千円 (3.0%)、償還金、利子及び割引料が 46,851 千円 (239.3%) 増加したことによるものである。

一方、減少したものは、国民年金費 59,663 千円 (3.4%)、生活保護費 40,259 千円 (0.8%) である。

国民年金費は、主に、国民年金総務費の繰出金が 59,714 千円 (3.5%) 減少したことによるものである。

生活保護費は、主に、扶助費が 22,355 千円 (0.5%)、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 19,884 千円 (34.4%) 減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の岬小学校複合施設建設事業 (岬学童保育施設) 2,670 千円、繰越明許費の保育施設整備事業 322,262 千円、保育施設感染症対策経費 5,472 千円である。

不用額の主なものは、介護保険事業費の繰出金 60,324 千円、福祉医療費の扶助費 45,566 千円、生活保護費の扶助費 41,602 千円、児童福祉施設費の委託料 38,598 千円、

障害者福祉費の負担金、補助及び交付金 35,569 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|---------|------|
| 元 年 度 | 4,220,049 | 4,083,822 | 8,990 | 127,237 | 96.8 |
| 30 年 度 | 4,215,190 | 4,123,837 | 0 | 91,353 | 97.8 |
| 増 減 | 4,859 | △40,015 | 8,990 | 35,884 | △1.0 |

支出済額は、前年度に比べ 40,015 千円(1.0%)減少している。

項別の増減額をみると、増加したものは、保健衛生費 45,315 千円(2.9%)である。

これは主に、予防費の委託料が 15,018 千円(2.8%)、母子保健費の委託料が 7,809 千円(4.6%)、保健事業費の負担金、補助及び交付金が 7,663 千円(83.5%)減少したものの、保健事業費の委託料が 61,000 千円(29.1%)、母子保健費の扶助費が 13,061 千円(66.0%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、清掃費 81,509 千円(3.4%)、環境対策費 3,822 千円(2.4%)である。

清掃費は、主に、じんかい処理費の委託料が 14,541 千円(5.9%)、ごみ処理施設管理費の需用費が 9,901 千円(1.7%)、し尿処理施設管理費の負担金、補助及び交付金が 9,409 千円(22.0%)増加したものの、ごみ処理施設管理費の委託料が 76,421 千円(27.5%)、ごみ最終処分地管理費の工事請負費が 27,845 千円(34.9%)、委託料が 5,913 千円(17.9%)、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 5,266 千円(1.9%)減少したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境衛生対策費の委託料が 4,973 千円(38.8%)、負担金、補助及び交付金が 2,650 千円(152.6%)、環境対策総務費の投資及び出資金が 3,500 千円(皆増)、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 1,007 千円(7.6%)増加したものの、環境対策総務費の給料及び職員手当等が 11,838 千円(12.9%)、委託料が 5,460 千円(28.1%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の墓地整備事業 8,990 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 33,662 千円、母子保健費の委託料 17,777 千円、ごみ処理施設管理費の需用費 13,477 千円である。

第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|---------|---------|--------|--------|------|
| 元 年 度 | 945,230 | 897,712 | 28,201 | 19,317 | 95.0 |
| 30 年 度 | 911,909 | 881,424 | 16,020 | 14,465 | 96.7 |
| 増 減 | 33,321 | 16,288 | 12,181 | 4,852 | △1.7 |

支出済額は、前年度に比べ 16,288 千円(1.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、水産業費 39,397 千円(26.1%)、林業費 18,882 千円(54.1%)である。

水産業費は、主に、漁港整備事業費の委託料が 16,466 千円(95.1%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が 9,858 千円(43.7%)、委託料が 4,665 千円(49.7%)減少したものの、漁港整備事業費の工事請負費が 70,391 千円(318.7%)増加したことによるものである。

林業費は、主に、林業振興費の委託料が 14,505 千円(97.0%)、工事請負費が 3,468 千円(皆増)、備品購入費が 1,074 千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、農業費 41,991 千円(6.0%)である。

これは主に、農地費の負担金、補助及び交付金が 30,831 千円(33.5%)増加したものの、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 30,805 千円(38.1%)、委託料が 16,536 千円(88.9%)、農地費の工事請負費が 18,515 千円(97.5%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の漁港海岸保全事業 17,501 千円、ため池整備事業 5,500 千円、ほ場整備事業 5,200 千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 4,421 千円、報酬 2,261 千円、農業委員会費の給料及び職員手当等 3,631 千円、農業集落排水対策費の繰出金 2,451 千円である。

第 40 款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|---------|------|
| 元 年 度 | 2,080,950 | 1,924,437 | 29,382 | 127,131 | 92.5 |
| 30 年 度 | 1,597,934 | 1,572,070 | 2,000 | 23,864 | 98.4 |
| 増 減 | 483,016 | 352,367 | 27,382 | 103,267 | △5.9 |

支出済額は、前年度に比べ 352,367 千円(22.4%)増加している。

これは主に、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 107,585 千円(31.8%)減少したものの、商業振興費の負担金、補助及び交付金が 306,408 千円(1,607.1%)、委託料が 39,124 千円(皆増)、役務費が 10,851 千円(皆増)、中小企業対策費の貸付金が 34,247 千円(5.3%)、負担金、補助及び交付金が 32,168 千円(91.9%)、商工総務費の給料及び職員手当等が 15,771 千円(8.9%)、観光費の負担金、補助及び交付金が 15,736 千円(24.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のプレミアム付商品券事業 29,382 千円である。

不用額の主なものは、商業振興費の負担金、補助及び交付金 83,153 千円、委託料 5,208 千円、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 5,219 千円、貸付金 5,132 千円である。

第45款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------|------|
| 元 年 度 | 7,353,859 | 6,894,974 | 388,123 | 70,762 | 93.8 |
| 30 年 度 | 6,496,312 | 6,249,632 | 193,932 | 52,748 | 96.2 |
| 増 減 | 857,547 | 645,342 | 194,191 | 18,014 | △2.4 |

支出済額は、前年度に比べ645,342千円(10.3%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、住宅費466,267千円(57.5%)、都市計画費270,391千円(6.8%)、河川費12,532千円(10.2%)である。

住宅費は、主に、地域住宅計画事業費の工事請負費が444,601千円(126.8%)、住宅管理費の工事請負費が25,214千円(301.0%)増加したことによるものである。

都市計画費は、主に、都市再生整備事業費の委託料が24,808千円(87.0%)、補償、補填及び賠償金が20,814千円(57.4%)減少したものの、まちづくり推進事業費の公有財産購入費が136,944千円(12,090.5%)、委託料が55,066千円(103.3%)、工事請負費が24,602千円(131.1%)、需用費が23,945千円(694.3%)、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金が50,945千円(2.1%)、公園管理費の委託料が37,047千円(7.9%)増加したことによるものである。

河川費は、主に、河川管理費の委託料が7,814千円(25.7%)、負担金、補助及び交付金が4,015千円(250.9%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、道路橋りょう費66,247千円(6.6%)、防災事業費21,984千円(62.2%)である。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の委託料が25,715千円(390.3%)、補償、補填及び賠償金が12,075千円(50.5%)増加したものの、工事請負費が50,600千円(19.3%)、道路維持費の工事請負費が22,359千円(10.6%)、交通安全施設等整備事業費の工事請負費が14,259千円(35.9%)減少したことによるものである。

防災事業費は、主に、工事請負費が22,711千円(71.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越の大型空き店舗等改修基本計画・基本設計事業12,760千円、繰越明許費のときわ公園整備事業149,417千円、道路新設改良事業103,127千円、桃山都市再生整備事業26,398千円、建築物耐震化促進事業22,770千円、地籍調査事業16,000千円、橋梁長寿命化事業12,583千円、急傾斜地崩壊防止事業12,399千円、住宅市街地総合整備事業11,909千円、河川水路整備事業9,804千円、まちなか再生整備事業6,226千円、市営住宅ブロック塀安全対策事業4,730千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金26,980千円、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金9,205千円である。

第50款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|--------|------|
| 元 年 度 | 2,086,856 | 2,075,461 | 0 | 11,395 | 99.5 |
| 30 年 度 | 2,203,621 | 2,194,911 | 0 | 8,710 | 99.6 |
| 増 減 | △116,765 | △119,450 | 0 | 2,685 | △0.1 |

支出済額は、前年度に比べ119,450千円(5.4%)減少している。

これは主に、常備消防費の負担金、補助及び交付金が53,882千円(2.7%)、消防施設費の備品購入費が45,509千円(54.0%)、工事請負費が15,236千円(皆減)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費3,576千円、報償費3,084千円、報酬1,090千円、消防施設費の負担金、補助及び交付金2,205千円である。

第55款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|-----------|---------|------|
| 元 年 度 | 9,716,048 | 7,708,827 | 1,070,777 | 936,443 | 79.3 |
| 30 年 度 | 8,783,423 | 6,725,150 | 1,853,363 | 204,910 | 76.6 |
| 増 減 | 932,625 | 983,677 | △782,586 | 731,533 | 2.7 |

支出済額は、前年度に比べ983,677千円(14.6%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは保健体育費675,918千円(133.0%)、小学校費180,990千円(8.9%)、幼稚園費175,612千円(42.3%)、社会教育費73,790千円(10.5%)である。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の工事請負費が646,920千円(225.7%)、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が13,952千円(40.2%)増加したことによるものである。

小学校費は、主に、学校管理費の需用費が16,630千円(7.2%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が169,551千円(12.4%)、学校管理費の工事請負費が13,980千円(370.9%)増加したことによるものである。

幼稚園費は、主に、扶助費が141,741千円(59.9%)、負担金、補助及び交付金が34,996千円(20.0%)増加したことによるものである。

社会教育費は、主に、文化施設費の委託料が15,781千円(24.4%)、博物館費の積立金が15,000千円(皆増)、報償費が14,285千円(693.1%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、中学校費83,820千円(7.9%)である。

中学校費は、主に、学校建設費の使用料及び賃借料が29,602千円(1,453.3%)、委託料が11,000千円(36.1%)、学校管理費の工事請負費が21,767千円(3,021.6%)増

加したものの、学校建設費の工事請負費が 115,547 千円(17.5%)、学校管理費の給料及び職員手当等が 16,950 千円(28.8%)、需用費が 15,892 千円(13.4%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越の藤山小学校体育館建替事業 31,294 千円、岬小学校複合施設建設事業(岬小学校体育館) 10,324 千円、繰越明許費の小学校 G I G A スクール整備事業 401,222 千円、小学校施設耐震化事業 256,029 千円、中学校 G I G A スクール整備事業 179,047 千円、中学校施設耐震化事業 100,646 千円、中学校施設整備事業 49,780 千円、文化施設整備事業 14,010 千円、就学助成事業 13,026 千円、スポーツ施設整備事業 9,900 千円、小学校施設整備事業 5,500 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 480,518 千円、委託料 57,055 千円、中学校費の学校建設費の工事請負費 244,897 千円、委託料 14,190 千円、学校給食費の需用費 22,403 千円、幼稚園費の扶助費 14,117 千円、負担金、補助及び交付金 11,994 千円、教育指導費の扶助費 11,166 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|--------|---------|--------|-------|-------|
| 元年度 | 90,920 | 19,623 | 68,980 | 2,317 | 21.6 |
| 30年度 | 39,003 | 31,493 | 5,579 | 1,931 | 80.7 |
| 増 減 | 51,917 | △11,870 | 63,401 | 386 | △59.1 |

支出済額は、前年度に比べ 11,870 千円(37.7%)減少している。

これを項別にみると、土木施設災害復旧費が 7,356 千円(40.2%)、農林水産施設災害復旧費が 3,038 千円(26.0%)、その他施設災害復旧費が 1,476 千円(皆減)減少している。

これは主に、委託料が増加したものの、工事請負費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の急傾斜地災害復旧事業 40,393 千円、河川施設災害復旧事業 28,587 千円である。

不用額の主なものは、土木施設現年災害復旧費の工事請負費 2,054 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------|-----------|--------|-------|-------|
| 元年度 | 6,156,175 | 6,154,170 | 0 | 2,005 | 100.0 |
| 30年度 | 6,581,009 | 6,579,007 | 0 | 2,002 | 100.0 |
| 増 減 | △424,834 | △424,837 | 0 | 3 | 0.0 |

支出済額は、前年度に比べ 424,837 千円(6.5%)減少している。

これは、地方債元金償還金が 372,194 千円(6.0%)、長期債利子が 52,643 千円(15.3%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、平成 29 年度を 100 とした場合における令和元年度の指数は 83.9 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 9.3%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は 25.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成 30 年度 | | 平成 29 年度 | |
|----------------|-----------|------|-----------|------|-----------|-------|
| | 金 額 | 指数 | 金 額 | 指数 | 金 額 | 指数 |
| 元 金 | 5,863,564 | 84.7 | 6,235,758 | 90.1 | 6,922,260 | 100.0 |
| 地方債元金償還金 | 5,863,564 | 84.7 | 6,235,758 | 90.1 | 6,922,260 | 100.0 |
| 利 子 | 290,607 | 70.8 | 343,249 | 83.7 | 410,225 | 100.0 |
| 長期債利子 | 290,607 | 70.8 | 343,249 | 83.7 | 410,222 | 100.0 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 100.0 |
| 公債諸費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 合 計 | 6,154,170 | 83.9 | 6,579,007 | 89.7 | 7,332,485 | 100.0 |
| 一般会計歳出総額に対する割合 | 9.3 | | 10.4 | | 11.2 | |
| 市税決算額に対する割合 | 25.1 | | 26.8 | | 30.4 | |

※ 指数は、平成 29 年度を 100 として計算

第 70 款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 元 年 度 | 21,435 | 21,434 | 0 | 1 | 100.0 |
| 30 年 度 | 31,841 | 31,783 | 0 | 58 | 99.8 |
| 増 減 | △10,406 | △10,349 | 0 | △57 | 0.2 |

支出済額は、前年度に比べ 10,349 千円(32.6%)減少している。

これは主に、交通事業会計支出金が 9,797 千円(53.4%)減少したことによるものである。

第95款 予備費

予算額 105,965 千円から 73,160 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 32,805 千円となっている。

（単位：件、千円）

| 区 分 | 件 数 | 金 額 | 科 目 |
|-----------|-----|--------|---------------------------------|
| 議 会 費 | 0 | 0 | |
| 総 務 費 | 11 | 46,358 | 償還金、工事請負費、旅費、役務費、報酬、委託料、賠償金、使用料 |
| 民 生 費 | 2 | 2,692 | 需用費、委託料 |
| 衛 生 費 | 5 | 1,207 | 賠償金、需用費、役務費 |
| 農林水産業費 | 12 | 2,955 | 工事請負費、需用費、賠償金 |
| 商 工 費 | 0 | 0 | |
| 土 木 費 | 1 | 724 | 委託料 |
| 消 防 費 | 0 | 0 | |
| 教 育 費 | 7 | 12,021 | 委託料、工事請負費、助成金、積立金、需用費 |
| 災 害 復 旧 費 | 3 | 7,204 | 委託料、工事請負費 |
| 公 債 費 | 0 | 0 | |
| 諸 支 出 金 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 41 | 73,160 | |

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 | | 前年度 増減率 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 増減率 | | |
| 義務的 経費 | 人 件 費 | 8,894,945 | 13.5 | 9,155,607 | 14.4 | △260,662 | △2.8 | 3.9 |
| | 扶 助 費 | 18,203,729 | 27.5 | 17,728,766 | 27.9 | 474,963 | 2.7 | △0.9 |
| | 公 債 費 | 6,154,170 | 9.3 | 6,579,007 | 10.4 | △424,837 | △6.5 | △10.3 |
| | | 33,252,844 | 50.3 | 33,463,380 | 52.7 | △210,536 | △0.6 | △1.7 |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | 7,429,778 | 11.2 | 5,596,572 | 8.8 | 1,833,206 | 32.8 | △11.9 |
| | 補助事業費 | 2,610,032 | 3.9 | 2,376,866 | 3.7 | 233,166 | 9.8 | △26.1 |
| | 単独事業費 | 4,763,740 | 7.2 | 3,133,573 | 4.9 | 1,630,167 | 52.0 | 3.4 |
| | 県事業負担金 | 56,006 | 0.1 | 86,133 | 0.1 | △30,127 | △35.0 | △21.5 |
| | 災害復旧事業費 | 20,335 | 0.0 | 32,635 | 0.1 | △12,300 | △37.7 | △18.0 |
| | 7,450,113 | 11.3 | 5,629,207 | 8.9 | 1,820,906 | 32.3 | △11.9 | |
| その他 の経費 | 物 件 費 | 7,390,634 | 11.2 | 6,993,313 | 11.0 | 397,321 | 5.7 | 2.1 |
| | 維持補修費 | 632,551 | 1.0 | 655,707 | 1.0 | △23,156 | △3.5 | 23.7 |
| | 補 助 費 等 | 7,397,774 | 11.2 | 6,799,067 | 10.7 | 598,707 | 8.8 | △0.4 |
| | 積 立 金 | 1,319,590 | 2.0 | 1,429,035 | 2.2 | △109,445 | △7.7 | △31.2 |
| | 投資及び出資金 | 3,500 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,500 | 皆増 | 0.0 |
| | 貸 付 金 | 760,052 | 1.1 | 730,967 | 1.2 | 29,085 | 4.0 | △5.2 |
| | 繰 出 金 | 7,914,702 | 12.0 | 7,822,757 | 12.3 | 91,945 | 1.2 | 0.4 |
| | 25,418,803 | 38.4 | 24,430,846 | 38.5 | 987,957 | 4.0 | △1.7 | |
| 歳 出 合 計 | 66,121,760 | 100.0 | 63,523,433 | 100.0 | 2,598,327 | 4.1 | △2.7 | |

義務的経費は33,252,844千円で、前年度に比べ210,536千円(0.6%)減少している。これは、扶助費が増加したものの、人件費及び公債費が減少したことによるものである。構成比率は50.3%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は36.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。これは主に、退職者数の減により退職手当が減少したことによるものである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 市 税 収 入 | 人 件 費 | 市税収入に対する 人 件 費 の 割 合 |
|--------|------------|-----------|-------------------------|
| 令和元年度 | 24,484,569 | 8,894,945 | 36.3 |
| 平成30年度 | 24,518,719 | 9,155,607 | 37.3 |
| 平成29年度 | 24,104,054 | 8,810,190 | 36.6 |
| 平成28年度 | 24,209,303 | 8,729,142 | 36.1 |
| 平成27年度 | 23,899,654 | 9,623,194 | 40.3 |

投資的経費は7,450,113千円で、前年度に比べ1,820,906千円(32.3%)増加している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費が増加したことによるものである。構成比率は11.3%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

その他の経費は25,418,803千円で、前年度に比べ987,957千円(4.0%)増加している。これは主に、積立金が減少したものの、補助費等及び物件費が増加したことによるものである。構成比率は38.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

3 特別会計 (審査資料 別表 10～14)

(1) 公共用地造成事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決算額 | | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質 収支額 | 単年度 収支額 |
|---------|---------|---------|-------------|----------------------|-----------|------------|
| | 歳入 | 歳出 | | | | |
| 442,000 | 246,552 | 246,552 | 0 | 0 | 0 | 0 |

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | |
|------|---------|---------|---------|-----------|-----------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 442,000 | 246,552 | 246,552 | 0 | 0 | 55.8 | 100.0 |
| 30年度 | 492,000 | 193,357 | 193,357 | 0 | 0 | 39.3 | 100.0 |
| 増減 | △50,000 | 53,195 | 53,195 | 0 | 0 | 16.5 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 53,195 千円(27.5%)増加している。

収入済額の内訳は、繰入金 140,049 千円、土地開発基金収入 106,503 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 49,948 千円(26.3%)減少している。

土地開発基金収入は、前年度に比べ 103,144 千円(3,070.3%)増加している。これは、土地開発基金用地売却収入が 103,120 千円(7,897.0%)、土地開発基金運用収入が 24 千円(1.2%)増加したことによるものである。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------|---------|------------|----------|------|
| 元年度 | 442,000 | 246,552 | 0 | 195,448 | 55.8 |
| 30年度 | 492,000 | 193,357 | 0 | 298,643 | 39.3 |
| 増減 | △50,000 | 53,195 | 0 | △103,195 | 16.5 |

支出済額は、前年度に比べ 53,195 千円(27.5%)増加している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 140,049 千円、土地開発基金造成事業費 106,503 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 49,948 千円(26.3%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、繰出金で、前年度に比べ 103,144 千円(3,070.3%)増加している。

不用額の主なものは、土地開発基金造成事業費の公有財産購入費 100,000 千円、繰出金 95,448 千円である。

(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決算額 | | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質 収支額 | 単年度 収支額 |
|--------|--------|--------|-------------|----------------------|-----------|------------|
| | 歳入 | 歳出 | | | | |
| 14,000 | 12,686 | 12,686 | 0 | 0 | 0 | 0 |

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | |
|------|--------|--------|--------|-----------|-----------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 14,000 | 12,686 | 12,686 | 0 | 0 | 90.6 | 100.0 |
| 30年度 | 15,000 | 14,245 | 14,245 | 0 | 0 | 95.0 | 100.0 |
| 増減 | △1,000 | △1,559 | △1,559 | 0 | 0 | △4.4 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ1,559千円(10.9%)減少している。

収入額の内訳は、繰入金 10,019 千円、諸収入 2,137 千円、事業収入 530 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ1,485千円(12.9%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ28千円(1.3%)減少している。

事業収入は、前年度に比べ46千円(8.0%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度に比べ13頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

| 区分 | と畜頭数(牛) | 施設 使用料 | 冷蔵 庫料 | 計 | 対前年度 増減 |
|------|---------|-----------|----------|-----|------------|
| 元年度 | 78 | 306 | 222 | 528 | △46 |
| 30年度 | 91 | 354 | 220 | 574 | △31 |
| 29年度 | 99 | 385 | 220 | 605 | △20 |

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 元 年 度 | 14,000 | 12,686 | 0 | 1,314 | 90.6 |
| 30 年 度 | 15,000 | 14,245 | 0 | 755 | 95.0 |
| 増 減 | △1,000 | △1,559 | 0 | 559 | △4.4 |

支出済額は、事業費 12,686 千円であり、前年度に比べ 1,559 千円(10.9%)減少している。

支出済額の主なものは、委託料 7,555 千円、需用費 4,735 千円である。

不用額の主なものは、予備費 1,286 千円である。

(3) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決 算 額 | | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実 質 収 支 額 | 単年度 収 支 額 |
|------------|------------|------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| | 歳 入 | 歳 出 | | | | |
| 18,435,769 | 18,056,352 | 17,823,805 | 232,547 | 0 | 232,547 | △155,679 |

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収入率 | |
|--------|------------|------------|------------|--------------|--------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元 年 度 | 18,435,769 | 18,146,502 | 18,056,352 | 32,516 | 57,635 | 97.9 | 99.5 |
| 30 年 度 | 17,763,003 | 17,916,277 | 17,804,047 | 37,645 | 74,586 | 100.2 | 99.4 |
| 増 減 | 672,766 | 230,225 | 252,305 | △5,129 | △16,951 | △2.3 | 0.1 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 252,305 千円(1.4%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,662,292 千円、国庫支出金 4,315,857 千円、介護保険料 3,640,353 千円、繰入金 2,554,328 千円、県支出金 2,488,108 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 204,046 千円(4.6%)増加している。これは、地域支援事業支援交付金が 5,104 千円(3.2%)減少したものの、介護給付費交付金が 209,150 千円(4.9%)増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 79,189 千円(1.9%)増加している。これは主に、国庫補助金の介護保険事業費補助金が 3,674 千円(55.2%)、地域支援事業交付金(介護予

防・日常生活支援総合事業)が3,781千円(3.2%)減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が47,721千円(1.6%)、国庫補助金の調整交付金が36,127千円(4.0%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ76,323千円(2.1%)減少している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は97.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収入済額 | 収入率 | 不 納 欠 損 額 | 調 定 額 に対する 割 合 | 収 入 未 済 額 | 調 定 額 に対する 割 合 |
|------|------|-----------|-----------|------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|
| 元年度 | 現 年 | 3,654,576 | 3,629,897 | 99.3 | 0 | 0.0 | 24,679 | 0.7 |
| | 滞納繰越 | 75,928 | 10,456 | 13.8 | 32,516 | 42.8 | 32,955 | 43.4 |
| | 合 計 | 3,730,504 | 3,640,353 | 97.6 | 32,516 | 0.9 | 57,635 | 1.5 |
| 30年度 | 現 年 | 3,731,526 | 3,699,994 | 99.2 | 0 | 0.0 | 31,531 | 0.8 |
| | 滞納繰越 | 97,381 | 16,682 | 17.1 | 37,645 | 38.7 | 43,054 | 44.2 |
| | 合 計 | 3,828,906 | 3,716,676 | 97.1 | 37,645 | 1.0 | 74,586 | 1.9 |
| 29年度 | 現 年 | 3,660,717 | 3,621,858 | 98.9 | 0 | 0.0 | 38,859 | 1.1 |
| | 滞納繰越 | 113,290 | 13,868 | 12.2 | 42,663 | 37.7 | 56,759 | 50.1 |
| | 合 計 | 3,774,007 | 3,635,725 | 96.3 | 42,663 | 1.1 | 95,619 | 2.5 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ158,579千円(6.6%)増加している。これは主に、その他一般会計繰入金が33,785千円(12.2%)減少したものの、介護給付費繰入金が81,654千円(4.2%)、低所得者保険料軽減繰入金が110,372千円(312.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ103,911千円(4.4%)増加している。これは、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が2,363千円(3.2%)減少したものの、県負担金の介護給付費負担金が105,365千円(4.7%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が909千円(1.5%)増加したことによるものである。

不納欠損額は32,516千円(5,530件)となっており、前年度に比べ5,129千円(13.6%)減少している。

また、収入未済額は57,635千円で、前年度に比べ16,951千円(22.7%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|------------|------------|--------|---------|------|
| 元年度 | 18,435,769 | 17,823,805 | 0 | 611,964 | 96.7 |
| 30年度 | 17,763,003 | 17,415,821 | 3,348 | 343,833 | 98.0 |
| 増 減 | 672,766 | 407,984 | △3,348 | 268,131 | △1.3 |

支出済額は、前年度に比べ407,984千円(2.3%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費16,364,623千円、地域支援事業費815,507千円、諸支出金275,011千円、総務費247,241千円、基金積立金121,423千円である。

保険給付費は、前年度に比べ653,517千円(4.2%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護（介護予防）サービス給付費6,964,844千円、施設介護サービス給付費4,547,093千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費3,068,420千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 平成29年度 | |
|----------------------|-----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 |
| 居宅介護 (介護予防) | サービス給付費 | 6,964,844 | 105.7 | 6,712,040 | 101.9 | 6,588,879 | 100.0 |
| | 福祉用具購入費 | 18,321 | 95.8 | 19,877 | 104.0 | 19,120 | 100.0 |
| | 住宅改修費 | 50,236 | 82.7 | 54,165 | 89.1 | 60,762 | 100.0 |
| | サービス計画給付費 | 822,946 | 112.4 | 781,029 | 106.7 | 731,848 | 100.0 |
| 地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 | | 3,068,420 | 108.9 | 2,985,472 | 106.0 | 2,816,898 | 100.0 |
| 施設介護サービス給付費 | | 4,547,093 | 107.3 | 4,331,398 | 102.3 | 4,235,791 | 100.0 |
| 小 計 | | 15,471,860 | 107.0 | 14,883,981 | 103.0 | 14,453,299 | 100.0 |
| 審査支払手数料 | | 12,949 | 79.9 | 20,028 | 123.6 | 16,203 | 100.0 |
| 高額介護(介護予防)サービス費 | | 385,182 | 113.5 | 354,332 | 104.4 | 339,376 | 100.0 |
| 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 | | 59,496 | 124.9 | 24,416 | 51.2 | 47,642 | 100.0 |
| 特定入所者介護(介護予防)サービス費 | | 435,136 | 102.5 | 428,349 | 100.9 | 424,614 | 100.0 |
| 合 計 | | 16,364,623 | 107.1 | 15,711,106 | 102.8 | 15,281,134 | 100.0 |

※ 指数は、平成29年度を100として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ 8,584 千円(1.1%)増加している。これは主に、包括的支援事業・任意事業費が 11,280 千円(3.9%)減少したものの、介護予防・生活支援サービス事業費が 13,214 千円(2.7%)、一般介護予防事業費が 6,565 千円(30.2%)増加したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 127,503 千円(31.7%)減少している。これは主に、償還金及び還付加算金の償還金が 125,719 千円(31.5%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 44,954 千円(15.4%)減少している。これは主に、総務管理費の一般管理費が 28,577 千円(17.5%)、介護認定審査費の介護認定審査会費が 12,320 千円(18.2%)、介護認定調査等費が 3,832 千円(7.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 81,661 千円(40.2%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費 333,444 千円、予備費 214,613 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 26,280 千円であり、保険給付額、介護予防・生活支援サービスの利用実績がそれぞれ見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 54,119 人で、前年度に比べ 217 人(0.4%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,765 人で、前年度に比べ 90 人(0.8%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,608 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 157 人である。

(4) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決算額 | | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質 収支額 | 単年度 収支額 |
|------------|------------|------------|-------------|----------------------|-----------|------------|
| | 歳入 | 歳出 | | | | |
| 20,073,467 | 20,076,986 | 19,720,231 | 356,754 | 0 | 356,754 | 27,362 |

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | |
|------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 20,073,467 | 21,610,444 | 20,076,986 | 313,608 | 1,219,850 | 100.0 | 92.9 |
| 30年度 | 20,861,024 | 22,555,230 | 20,737,812 | 309,795 | 1,507,623 | 99.4 | 91.9 |
| 増減 | △787,557 | △944,786 | △660,826 | 3,813 | △287,773 | 0.6 | 1.0 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 660,826 千円(3.2%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 14,704,291 千円、国民健康保険料 3,074,185 千円、繰入金 1,930,077 千円、繰越金 329,392 千円である。

県支出金は、前年度に比べ 20,199 千円(0.1%)減少している。これは、県補助金の保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 104,945 千円(3.3%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。収入率は 66.8%で、前年度に比べ 3.1ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収入済額 | 収入率 | 不 納 欠 損 額 | 調 定 額 に対する 割 合 | 収 入 未 済 額 | 調 定 額 に対する 割 合 |
|------|------|-----------|-----------|------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|
| 元年度 | 現 年 | 3,103,511 | 2,870,428 | 92.5 | 0 | 0.0 | 233,084 | 7.5 |
| | 滞納繰越 | 1,498,430 | 203,757 | 13.6 | 313,608 | 20.9 | 981,065 | 65.5 |
| | 合 計 | 4,601,941 | 3,074,185 | 66.8 | 313,608 | 6.8 | 1,214,148 | 26.4 |
| 30年度 | 現 年 | 3,226,172 | 2,975,913 | 92.2 | 0 | 0.0 | 250,259 | 7.8 |
| | 滞納繰越 | 1,766,970 | 203,217 | 11.5 | 309,795 | 17.5 | 1,253,959 | 71.0 |
| | 合 計 | 4,993,142 | 3,179,130 | 63.7 | 309,795 | 6.2 | 1,504,218 | 30.1 |
| 29年度 | 現 年 | 3,554,707 | 3,251,198 | 91.5 | 0 | 0.0 | 303,509 | 8.5 |
| | 滞納繰越 | 1,847,346 | 206,348 | 11.2 | 170,837 | 9.2 | 1,470,161 | 79.6 |
| | 合 計 | 5,402,053 | 3,457,547 | 64.0 | 170,837 | 3.2 | 1,773,669 | 32.8 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 109,760 千円(5.4%)減少している。これは主に、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が 25,948 千円(3.9%)、職員給与費等繰入金が 12,178 千円(5.0%)、基金繰入金の支払準備基金繰入金が 50,046 千円(14.7%)減少したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 414,141 千円(55.7%)減少している。

不納欠損額は 313,608 千円(14,232 件)となっており、前年度に比べ 3,813 千円(1.2%)増加している。

また、収入未済額は 1,219,850 千円で、前年度に比べ 287,773 千円(19.1%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|------------|------------|--------|---------|------|
| 元年度 | 20,073,467 | 19,720,231 | 0 | 353,236 | 98.2 |
| 30年度 | 20,861,024 | 20,408,420 | 0 | 452,604 | 97.8 |
| 増 減 | △787,557 | △688,189 | 0 | △99,368 | 0.4 |

支出済額は、前年度に比べ688,189千円(3.4%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費14,218,884千円、国民健康保険事業費納付金4,735,034千円、基金積立金346,622千円、総務費256,388千円である。

保険給付費は、前年度に比べ73,214千円(0.5%)減少している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費12,176,255千円、高額療養費1,874,942千円である。

療養給付費は、前年度299,325千円(2.4%)減少したのに続き、当年度も43,009千円(0.4%)減少している。

高額療養費は、前年度7,284千円(0.4%)減少したのに続き、当年度も23,066千円(1.2%)減少している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 平成29年度 | |
|------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 金 額 | 指 数 | 金 額 | 指 数 | 金 額 | 指 数 |
| 療養給付費 | 12,176,255 | 97.3 | 12,219,264 | 97.6 | 12,518,589 | 100.0 |
| 療 養 費 | 84,929 | 84.1 | 88,281 | 87.4 | 100,977 | 100.0 |
| 高額療養費 | 1,874,942 | 98.4 | 1,898,008 | 99.6 | 1,905,292 | 100.0 |
| 高額介護合算療養費 | 1,938 | 160.8 | 950 | 78.8 | 1,205 | 100.0 |
| 移送費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 131 | 100.0 |
| 出産育児一時金 | 33,020 | 69.2 | 38,579 | 80.8 | 47,730 | 100.0 |
| 葬 祭 費 | 10,920 | 110.5 | 9,960 | 100.8 | 9,880 | 100.0 |
| 小 計 | 14,182,003 | 97.2 | 14,255,040 | 97.7 | 14,583,805 | 100.0 |
| 審査支払手数料 | 36,865 | 119.5 | 37,038 | 120.1 | 30,838 | 100.0 |
| 出産育児一時金手数料 | 16 | 69.6 | 19 | 82.6 | 23 | 100.0 |
| 合 計 | 14,218,884 | 97.3 | 14,292,098 | 97.8 | 14,614,666 | 100.0 |

※ 指数は、平成29年度を100として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 185,525 千円(4.1%)増加している。これは、後期高齢者支援金等分が 27,097 千円(2.9%)減少しているものの、医療給付費分が 179,108 千円(5.4%)、介護納付金分が 33,513 千円(12.9%)増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 630,294 千円(64.5%)減少している。

総務費は、前年度に比べ 6,825 千円(2.6%)減少している。これは主に、総務管理費の一般管理費が 4,983 千円(2.0%)、徴収費の納付奨励費が 1,636 千円(皆減)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 149,381 千円、高額療養費 93,521 千円、諸支出金の償還金及び還付加算金 31,242 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 22,770 千円、予備費 22,440 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績や特定健診受診者数、県費返還金が、見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | | 平成 30 年度 | | 平成 29 年度 | |
|------------------------|----|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | | | 指数 | | 指数 | | 指数 |
| 保 険 給 付 額 | 千円 | 14,182,003 | 97.2 | 14,255,040 | 97.7 | 14,583,805 | 100.0 |
| 国民健康保険料 | 〃 | 2,189,595 | 90.4 | 2,257,564 | 93.2 | 2,422,789 | 100.0 |
| 被保険者一人当たり 保 険 給 付 額 | 円 | 423,609 | 103.9 | 412,580 | 101.2 | 407,619 | 100.0 |
| 被保険者一人当たり 保 険 料 額 | 〃 | 65,402 | 96.6 | 65,340 | 96.5 | 67,717 | 100.0 |
| 世 帯 数 | 世帯 | 22,374 | 96.0 | 22,808 | 97.9 | 23,307 | 100.0 |
| 被 保 険 者 数 | 人 | 33,479 | 93.6 | 34,551 | 96.6 | 35,778 | 100.0 |

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、平成 29 年度を 100 として計算

(5) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決算額 | | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質 収支額 | 単年度 収支額 |
|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------------|-----------|------------|
| | 歳入 | 歳出 | | | | |
| 2,729,224 | 2,715,795 | 2,661,714 | 54,081 | 0 | 54,081 | 483 |

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 2,729,224 | 2,735,043 | 2,715,795 | 1,875 | 17,373 | 99.5 | 99.3 |
| 30年度 | 2,783,600 | 2,687,612 | 2,669,475 | 2,348 | 15,789 | 95.9 | 99.3 |
| 増 減 | △54,376 | 47,431 | 46,320 | △473 | 1,584 | 3.6 | 0.0 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ46,320千円(1.7%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,995,610千円、繰入金664,087千円、繰越金53,598千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ57,441千円(3.0%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納 欠損額 | 調定額 に対する 割合 | 収入 未済額 | 調定額 に対する 割合 |
|------|------|-----------|-----------|------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|
| 元年度 | 現 年 | 1,997,077 | 1,987,797 | 99.5 | 0 | 0.0 | 9,280 | 0.5 |
| | 滞納繰越 | 17,781 | 7,813 | 43.9 | 1,875 | 10.5 | 8,093 | 45.5 |
| | 合 計 | 2,014,858 | 1,995,610 | 99.0 | 1,875 | 0.1 | 17,373 | 0.9 |
| 30年度 | 現 年 | 1,933,672 | 1,928,642 | 99.7 | 0 | 0.0 | 5,030 | 0.3 |
| | 滞納繰越 | 22,633 | 9,527 | 42.1 | 2,348 | 10.4 | 10,759 | 47.5 |
| | 合 計 | 1,956,306 | 1,938,169 | 99.1 | 2,348 | 0.1 | 15,789 | 0.8 |
| 29年度 | 現 年 | 1,895,478 | 1,888,425 | 99.6 | 0 | 0.0 | 7,053 | 0.4 |
| | 滞納繰越 | 23,211 | 7,959 | 34.3 | 764 | 3.3 | 14,488 | 62.4 |
| | 合 計 | 1,918,688 | 1,896,383 | 98.8 | 764 | 0.0 | 21,541 | 1.1 |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 8,437 千円(1.3%)減少している。これは、保険基盤安定繰入金が 7,151 千円(1.3%)、職員給与費等繰入金が 1,724 千円(7.8%)増加したものの、事務費繰入金が 17,311 千円(20.2%)減少したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 2,854 千円(5.6%)増加している。

不納欠損額は 1,875 千円(225 件)となっており、前年度に比べ 473 千円(20.1%)減少している。

また、収入未済額は 17,373 千円で、前年度に比べ 1,584 千円(10.0%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|------|
| 元 年 度 | 2,729,224 | 2,661,714 | 0 | 67,510 | 97.5 |
| 30 年 度 | 2,783,600 | 2,615,877 | 0 | 167,723 | 94.0 |
| 増 減 | △54,376 | 45,837 | 0 | △100,213 | 3.5 |

支出済額は、前年度に比べ 45,837 千円(1.8%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,614,932 千円、総務費 44,870 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 51,426 千円(2.0%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 6,091 千円(12.0%)減少している。これは、徴収費が 257 千円(5.1%)増加したものの、総務管理費が 6,348 千円(13.8%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 64,020 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は27,249 人で、前年度に比べ 267 人(1.0%)増加している。

(6) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決算額 | | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質 収支額 | 単年度 収支額 |
|---------|---------|---------|-------------|----------------------|-----------|------------|
| | 歳入 | 歳出 | | | | |
| 168,000 | 164,770 | 112,771 | 51,999 | 0 | 51,999 | 3,349 |

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | |
|------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 168,000 | 164,897 | 164,770 | 0 | 127 | 98.1 | 99.9 |
| 30年度 | 169,795 | 172,468 | 172,468 | 0 | 0 | 101.6 | 100.0 |
| 増減 | △1,795 | △7,571 | △7,698 | 0 | 127 | △3.5 | △0.1 |

収入済額は、前年度に比べ7,698千円(4.5%)減少している。

収入済額の内訳は、事業収入64,145千円、繰越金48,650千円、諸収入26,907千円、繰入金25,068千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ1,559千円(2.4%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ2,030千円(4.0%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ318千円(1.2%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ3,790千円(13.1%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ127千円(皆増)増加している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------|---------|------------|--------|------|
| 元年度 | 168,000 | 112,771 | 0 | 55,229 | 67.1 |
| 30年度 | 169,795 | 123,818 | 0 | 45,977 | 72.9 |
| 増減 | △1,795 | △11,047 | 0 | 9,252 | △5.8 |

支出済額は、前年度に比べ11,047千円(8.9%)減少している。

総務費は、前年度に比べ6,514千円(5.5%)減少している。

これは主に、工事請負費が6,854千円(36.8%)減少したことによるものである。

公債費は、前年度に比べ4,533千円(皆減)減少している。

不用額の主なものは、予備費52,518千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

| 区 分 | 取 扱 数 量 | 取 扱 金 額 | 市 場 使 用 料 |
|------|---------|-----------|-----------|
| 元年度 | 32,514 | 8,625,975 | 21,944 |
| 30年度 | 34,094 | 9,072,032 | 23,316 |
| 29年度 | 33,590 | 9,384,182 | 24,062 |

(7) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決 算 額 | | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実 質 収 支 額 | 単年度 収 支 額 |
|-------|-------|-------|---------------|----------------------|--------------|--------------|
| | 歳 入 | 歳 出 | | | | |
| 5,000 | 4,878 | 4,840 | 38 | 0 | 38 | 0 |

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収入率 | |
|------|---------|---------|---------|--------------|--------------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 5,000 | 4,878 | 4,878 | 0 | 0 | 97.6 | 100.0 |
| 30年度 | 40,640 | 40,481 | 40,481 | 0 | 0 | 99.6 | 100.0 |
| 増 減 | △35,640 | △35,603 | △35,603 | 0 | 0 | △2.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ35,603千円(87.9%)減少している。

これは主に、繰越金が35,634千円(99.9%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金3,368千円、分担金及び負担金1,469千円である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|------|---------|---------|------------|-------|------|
| 元年度 | 5,000 | 4,840 | 0 | 160 | 96.8 |
| 30年度 | 40,640 | 40,442 | 0 | 198 | 99.5 |
| 増 減 | △35,640 | △35,602 | 0 | △38 | △2.7 |

支出済額は、総務費4,840千円で、前年度に比べ35,602千円(88.0%)減少している。

これは主に、工事請負費が35,640千円(皆減)減少したことによるものである。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

| 区 分 | 取 扱 数 量 | 取 扱 金 額 |
|------|---------|-----------|
| 元年度 | 3,790 | 3,502,377 |
| 30年度 | 3,699 | 3,420,710 |
| 29年度 | 3,808 | 3,453,044 |

(8) 市営駐車場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決 算 額 | | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実 質 収 支 額 | 単年度 収 支 額 |
|---------|---------|--------|---------------|----------------------|--------------|--------------|
| | 歳 入 | 歳 出 | | | | |
| 115,832 | 116,141 | 13,823 | 102,319 | 0 | 102,319 | 8,447 |

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|------|---------|---------|---------|--------------|--------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 115,832 | 116,141 | 116,141 | 0 | 0 | 100.3 | 100.0 |
| 30年度 | 105,915 | 106,879 | 106,879 | 0 | 0 | 100.9 | 100.0 |
| 増 減 | 9,917 | 9,262 | 9,262 | 0 | 0 | △0.6 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ9,262千円(8.7%)増加している。

収入済額の主なものは、繰越金93,872千円、駐車場運営事業収入22,239千円である。

繰越金は、前年度に比べ14,137千円(17.7%)増加している。

駐車場運営事業収入は、前年度に比べ4,853千円(17.9%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|------|---------|--------|------------|---------|------|
| 元年度 | 115,832 | 13,823 | 0 | 102,009 | 11.9 |
| 30年度 | 105,915 | 13,007 | 0 | 92,908 | 12.3 |
| 増 減 | 9,917 | 816 | 0 | 9,101 | △0.4 |

支出済額は、前年度に比べ816千円(6.3%)増加している。

支出済額の主なものは、駐車場運営事業費の委託料11,797千円である。

不用額の主なものは、予備費 101,734 千円である。

エ 施設使用料状況

最近 3 か年の施設使用料は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 寿町第一駐車場 (収容台数 129 台) | 寿町第二駐車場 (収容台数 60 台) | 新町駐車場 (収容台数 135 台) | 合 計 (収容台数 324 台) |
|-------|-------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 元年度 | 10,619 | 7,446 | 4,172 | 22,237 |
| 30 年度 | 13,079 | 7,902 | 6,108 | 27,090 |
| 29 年度 | 12,489 | 6,315 | 3,525 | 22,330 |

(9) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

| 予算現額 | 決 算 額 | | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実 質 収 支 額 | 単年度 収 支 額 |
|---------|---------|---------|---------------|----------------------|--------------|--------------|
| | 歳 入 | 歳 出 | | | | |
| 255,000 | 253,098 | 253,098 | 0 | 0 | 0 | 0 |

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-------|---------|---------|---------|--------------|--------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 元年度 | 255,000 | 254,735 | 253,098 | 297 | 1,340 | 99.3 | 99.4 |
| 30 年度 | 263,523 | 262,469 | 260,869 | 16 | 1,584 | 99.0 | 99.4 |
| 増 減 | △8,523 | △7,734 | △7,771 | 281 | △244 | 0.3 | 0.0 |

収入済額は、前年度に比べ 7,771 千円(3.0%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 230,870 千円、使用料及び手数料 22,212 千円、諸収入 15 千円である。

繰入金は、前年度に比べ 3,890 千円(1.7%)減少している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 552 千円(2.4%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ 929 千円(98.4%)減少している。

不納欠損額は 297 千円で、前年度に比べ 281 千円(1,756.3%)増加している。

収入未済額は 1,340 千円で、前年度に比べ 244 千円(15.4%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|------|---------|---------|------------|-------|------|
| 元年度 | 255,000 | 253,098 | 0 | 1,902 | 99.3 |
| 30年度 | 263,523 | 260,869 | 0 | 2,654 | 99.0 |
| 増 減 | △8,523 | △7,771 | 0 | △752 | 0.3 |

支出済額は、前年度に比べ 7,771 千円(3.0%)減少している。

支出済額の内訳は、公債費 164,877 千円、農業集落排水費 73,444 千円、生活排水費 14,777 千円である。

公債費は、償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 1,020 千円(0.6%)増加している。

農業集落排水費は、前年度に比べ 8,021 千円(9.8%)減少している。これは主に、農業集落排水施設整備費の委託料が 4,801 千円(皆減)、農業集落排水管理費の委託料が 3,515 千円(9.0%)減少したことによるものである。

生活排水費は、前年度に比べ 769 千円(4.9%)減少している。

不用額の主なものは、予備費 867 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

| 区 分 | 30年度末 現在高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現在高 |
|------|--------------|-------------|-------------|
| 行政財産 | 11,889,431 | 1,027 | 11,890,458 |
| 普通財産 | 18,885,115 | △160,822 | 18,724,293 |
| 合 計 | 30,774,546 | △159,795 | 30,614,751 |

令和元年度末現在高は30,614,751㎡で、前年度末に比べ159,795㎡減少している。

行政財産については、主に、都市計画・住宅課所管の土地区画整理清算事業用地（西小串）が1,117㎡減少したものの、公園緑地課所管の公園用地が995㎡、教育委員会所管の小学校用地が455㎡、土木河川港湾課所管の水路敷が291㎡、道路が287㎡、共生社会ホストタウン推進グループ所管の多世代交流スペース敷地が166㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、農林振興課所管の山林が27,825㎡（実測による修正）、中心市街地にぎわい創出推進グループ所管の旧山口井筒屋宇部店（常盤町1丁目スマイルマーケット）用地が3,531㎡増加したものの、財政課所管とした所管不明地が191,227㎡減少（固定資産台帳による修正）したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

| 区 分 | 30年度末 現在高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現在高 |
|------|--------------|-------------|-------------|
| 行政財産 | 675,476 | 3,875 | 679,351 |
| 普通財産 | 24,714 | 11,591 | 36,305 |
| 合 計 | 700,190 | 15,466 | 715,656 |

令和元年度末現在高は715,656㎡で、前年度末に比べ15,466㎡増加している。

行政財産については、主に、新築により見初市営住宅第2棟が3,334㎡、東岐波中学校が1,278㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、解体により岬小学校が7,484㎡減少したものの、購入により旧山口井筒屋宇部店（常盤町1丁目スマイルマーケット）が15,814㎡、新築により宇部市駐車場（新庁舎立体駐車場）が4,081㎡増加したことによるものである。

ウ 山 林

| 区 分 | 面 積（単位：m ² ） | | | 立木の推定蓄積量（単位：m ³ ） | | |
|------|-------------------------|-------------|---------------|------------------------------|-------------|---------------|
| | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
| 行政財産 | 2,820,781 | 0 | 2,820,781 | 15,984 | 0 | 15,984 |
| 普通財産 | 11,190,704 | 27,825 | 11,218,529 | 85,411 | 212 | 85,623 |
| 合 計 | 14,011,485 | 27,825 | 14,039,310 | 101,395 | 212 | 101,607 |

令和元年度末現在高は、山林の面積が 14,039,310 m²で、前年度末に比べ 27,825 m²増加している。立木の推定蓄積量は 101,607 m³で 212 m³増加している。

エ 動 産

（単位：個）

| 区 分 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|-------|----------------|-------------|---------------|
| 浮 棧 橋 | 6 | 0 | 6 |

オ 物 権

| 区 分 | 単位 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|-------|----------------|----------------|-------------|---------------|
| 地 上 権 | m ² | 402 | 0 | 402 |
| 地 役 権 | 〃 | 246 | 0 | 246 |
| 漁 業 権 | 円 | 7,000,000 | 0 | 7,000,000 |
| 営 業 権 | 〃 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |

カ 無体財産権

（単位：件）

| 区 分 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|-------|----------------|-------------|---------------|
| 著 作 権 | 1 | 0 | 1 |
| 上 映 権 | 1 | 0 | 1 |
| 商 標 権 | 7 | 0 | 7 |

令和元年度末現在高は、著作権及び上映権は、前年度末と同じである。

また、商標権は、「地球環境検定」が失効したものの、「山口ゆめ回廊」の商標権を登録したことにより前年度末と同じである。

キ 有価証券

(単位：円)

| 区 分 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|-----|----------------|-------------|---------------|
| 株 券 | 31,053,300 | 3,500,000 | 34,553,300 |

令和元年度末現在高は、34,553千円で、前年度末に比べ3,500千円増加している。
これは、うべ未来エネルギー㈱の株式を取得したことによるものである。

ク 出資による権利

(単位：円)

| 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|----------------|-------------|---------------|
| 737,962,348 | △2,100,000 | 735,862,348 |

令和元年度末現在高は、735,862千円で、前年度末に比べ2,100千円減少している。
これは、宇部72カントリークラブ出資金が返還されたことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台、式)

| 区 分 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|------|----------------|-------------|---------------|
| 車 両 | 183 | △4 | 179 |
| 機械器具 | 480 | 0 | 480 |

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

車両の減少は主に、消防車両が6台減少したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

| 区 分 | 30年度末 現 在 高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現 在 高 |
|-------------|----------------|-------------|---------------|
| 同和福祉援護資金貸付金 | 85,045 | △85,045 | 0 |
| 住宅新築資金等貸付金 | 2,147,522 | △1,458,549 | 688,973 |
| 災害援護資金貸付金 | 62,613,620 | △1,636,400 | 60,977,220 |
| 合 計 | 64,846,187 | △3,179,994 | 61,666,193 |

令和元年度末現在高は61,666千円で、前年度末に比べ3,180千円減少している。
これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基金

(単位：円)

| 区 分 | 30年度末 現在高 | 元年度中 増 減 | 元年度末 現在高 |
|-------|----------------|--------------|----------------|
| 不 動 産 | 1,182,961,818 | △118,676,610 | 1,064,285,208 |
| 貸 付 金 | 6,997,200 | △6,185,100 | 812,100 |
| 現 金 | 16,006,648,371 | △98,719,209 | 15,907,929,162 |
| 合 計 | 17,196,607,389 | △223,580,919 | 16,973,026,470 |

基金の数は、令和元年度末で34（運用基金の2を含む。）である。

令和元年度末現在高は16,973,026千円で、前年度末に比べ223,581千円減少している。

これは主に、介護給付費準備基金が121,423千円、若者幸せ基金が80,000千円増加したものの、庁舎建設基金が208,807千円、財政調整基金が126,442千円、社会事業基金が108,139千円減少したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,098,093 千円に運用収入（売却収益、貸付収益及び利息）5,814 千円を加算し、売払損失 17,988 千円を差し引いた結果、基金総額は 2,085,920 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

令和元年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

| 区 分 | 30年度末 現在高 | 元年度中増減 | | | 元年度末 現在高 |
|---------------|---------------|--------|-------------|-------------|---------------|
| | | 理 由 | 増 | 減 | |
| 土地等 (取得価格) | 1,182,961,818 | 取得・売却 | 0 | 118,676,610 | 1,064,285,208 |
| 現 金 | 915,131,629 | 取得・売却 | 100,688,668 | 0 | 1,021,634,734 |
| | | 売却収益 | 3,737,036 | 0 | |
| | | 貸付収益 | 1,337,998 | 0 | |
| | | 利 息 | 739,403 | 0 | |
| | | 小 計 | 106,503,105 | 0 | |
| 合 計 | 2,098,093,447 | | 106,503,105 | 118,676,610 | 2,085,919,942 |

(2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度は、前年度末基金総額 250,000 千円から不納欠損額 5,390 千円を差し引き、基金総額は 244,610 千円で、当年度の償還完了は 3 件で、未償還件数は 6 件となっている。

なお、当年度末の貸付金現在高 812 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 24 千円は、一般会計へ繰り出されている。

令和元年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

| 区 分 | 30年度末 現在高 | 元年度中増減 | | 元年度末 現在高 |
|-------|--------------|---------|-----------|-------------|
| | | 増 | 減 | |
| 貸 付 金 | 6,997,200 | 0 | 6,185,100 | 812,100 |
| 現 金 | 243,002,800 | 794,966 | 0 | 243,797,766 |
| 合 計 | 250,000,000 | 794,966 | 6,185,100 | 244,609,866 |

決算審査資料

目 次

決 算 審 査 資 料

| | | |
|-------|-------------------|----|
| 別表 1 | 歳入歳出決算総括表（総計決算額） | 64 |
| 別表 2 | 歳入歳出決算総括表（純計決算額） | 66 |
| 別表 3 | 一般会計及び特別会計決算収支状況表 | 68 |
| 別表 4 | 一般会計款別歳入一覧表 | 70 |
| 別表 5 | 一般会計款別歳入決算額年度別比較表 | 72 |
| 別表 6 | 一般会計款別歳出一覧表 | 74 |
| 別表 7 | 一般会計款別歳出決算額年度別比較表 | 76 |
| 別表 8 | 一般会計歳出決算額性質別分類表 | 78 |
| 別表 9 | 一般会計歳出節別決算額前年度比較表 | 80 |
| 別表 10 | 特別会計歳入一覧表 | 82 |
| 別表 11 | 特別会計歳入決算額年度別比較表 | 84 |
| 別表 12 | 特別会計歳出一覧表 | 86 |
| 別表 13 | 特別会計歳出決算額年度別比較表 | 88 |
| 別表 14 | 収入未済額及び不納欠損額状況表 | 90 |

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

| 区 分 | 歳 入 | | | | | |
|---------|-------------|---------------|-------------|---------------|-----------|----------|
| | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 | |
| | 決算額 | 構成 比率 % | 決算額 | 構成 比率 % | 金額 | 増減率 % |
| 一般会計 | 68,090,000 | 62.0 | 65,128,035 | 60.8 | 2,961,965 | 4.5 |
| 特別会計 | 41,647,258 | 38.0 | 41,999,632 | 39.2 | △ 352,374 | △ 0.8 |
| 公共用地造成 | 246,552 | 0.2 | 193,357 | 0.2 | 53,195 | 27.5 |
| 食肉センター | 12,686 | 0.0 | 14,245 | 0.0 | △ 1,559 | △ 10.9 |
| 介護保険 | 18,056,352 | 16.5 | 17,804,047 | 16.6 | 252,305 | 1.4 |
| 国民健康保険 | 20,076,986 | 18.3 | 20,737,812 | 19.4 | △ 660,826 | △ 3.2 |
| 後期高齢者医療 | 2,715,795 | 2.5 | 2,669,475 | 2.5 | 46,320 | 1.7 |
| 中央卸売市場 | 164,770 | 0.2 | 172,468 | 0.2 | △ 7,698 | △ 4.5 |
| 地方卸売市場 | 4,878 | 0.0 | 40,481 | 0.0 | △ 35,603 | △ 87.9 |
| 市営駐車場 | 116,141 | 0.1 | 106,879 | 0.1 | 9,262 | 8.7 |
| 農業集落排水 | 253,098 | 0.2 | 260,869 | 0.2 | △ 7,771 | △ 3.0 |
| 合 計 | 109,737,258 | 100.0 | 107,127,667 | 100.0 | 2,609,591 | 2.4 |

(単位：千円)

| 歳 | | 出 | | | | 差 引 残 額 | | |
|-------------|---------------|-------------|---------------|-----------|----------|-----------------|------------------|-----------|
| 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 | | 令和元年度 (形式収支) | 平成30年度 (形式収支) | 増 減 |
| 決算額 | 構成 比率 % | 決算額 | 構成 比率 % | 金額 | 増減率 % | | | |
| 66,121,760 | 61.8 | 63,523,433 | 60.7 | 2,598,327 | 4.1 | 1,968,240 | 1,604,602 | 363,638 |
| 40,849,520 | 38.2 | 41,085,856 | 39.3 | △ 236,336 | △ 0.6 | 797,738 | 913,776 | △ 116,038 |
| 246,552 | 0.2 | 193,357 | 0.2 | 53,195 | 27.5 | 0 | 0 | 0 |
| 12,686 | 0.0 | 14,245 | 0.0 | △ 1,559 | △ 10.9 | 0 | 0 | 0 |
| 17,823,805 | 16.7 | 17,415,821 | 16.6 | 407,984 | 2.3 | 232,547 | 388,226 | △ 155,679 |
| 19,720,231 | 18.4 | 20,408,420 | 19.5 | △ 688,189 | △ 3.4 | 356,754 | 329,392 | 27,362 |
| 2,661,714 | 2.5 | 2,615,877 | 2.5 | 45,837 | 1.8 | 54,081 | 53,598 | 483 |
| 112,771 | 0.1 | 123,818 | 0.1 | △ 11,047 | △ 8.9 | 51,999 | 48,650 | 3,349 |
| 4,840 | 0.0 | 40,442 | 0.0 | △ 35,602 | △ 88.0 | 38 | 38 | 0 |
| 13,823 | 0.0 | 13,007 | 0.0 | 816 | 6.3 | 102,319 | 93,872 | 8,447 |
| 253,098 | 0.2 | 260,869 | 0.2 | △ 7,771 | △ 3.0 | 0 | 0 | 0 |
| 106,971,280 | 100.0 | 104,609,290 | 100.0 | 2,361,990 | 2.3 | 2,765,978 | 2,518,378 | 247,600 |

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

| 区 分 | 歳 入 | | | | | |
|---------------|-------------|-----------|--------------------|-------------|--------------|----------|
| | 令和元年度 | | | 平成30年度 | 増 減 | |
| | 決算額 A | 重複額 B | 純計決算額 A - B = C | 純計決算額 D | 金 額 C - D | 増減率 % |
| 一 般 会 計 | 68,090,000 | 0 | 68,090,000 | 65,128,035 | 2,961,965 | 4.5 |
| 特 別 会 計 | 41,647,258 | 5,266,631 | 36,380,627 | 36,764,354 | △ 383,727 | △ 1.0 |
| 公 共 用 地 造 成 | 246,552 | 140,049 | 106,503 | 3,359 | 103,144 | 3,070.7 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 12,686 | 10,019 | 2,667 | 2,741 | △ 74 | △ 2.7 |
| 介 護 保 険 | 18,056,352 | 2,554,328 | 15,502,023 | 15,408,298 | 93,725 | 0.6 |
| 国 民 健 康 保 険 | 20,076,986 | 1,638,841 | 18,438,145 | 19,039,257 | △ 601,112 | △ 3.2 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 2,715,795 | 664,087 | 2,051,708 | 1,996,951 | 54,757 | 2.7 |
| 中 央 卸 売 市 場 | 164,770 | 25,068 | 139,702 | 143,610 | △ 3,908 | △ 2.7 |
| 地 方 卸 売 市 場 | 4,878 | 3,368 | 1,510 | 37,150 | △ 35,640 | △ 95.9 |
| 市 営 駐 車 場 | 116,141 | 0 | 116,141 | 106,879 | 9,262 | 8.7 |
| 農 業 集 落 排 水 | 253,098 | 230,870 | 22,228 | 26,109 | △ 3,881 | △ 14.9 |
| 合 計 | 109,737,258 | 5,266,631 | 104,470,627 | 101,892,389 | 2,578,238 | 2.5 |

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

| 歳 | | | 出 | | | 差 引 残 額 | |
|-------------|-----------|-----------------------|-------------|----------------|----------|-----------------|-----------------|
| 令和元年度 | | | 平成30年度 | 増 減 | | 令和元年度 | 平成30年度 |
| 決算額 A' | 重複額 B' | 純計決算額 A' - B' = C' | 純計決算額 D' | 金 額 C' - D' | 増減率 % | 純計決算額 C - C' | 純計決算額 D - D' |
| 66,121,760 | 5,266,631 | 60,855,129 | 58,288,155 | 2,566,974 | 4.4 | 7,234,871 | 6,839,880 |
| 40,849,520 | 0 | 40,849,520 | 41,085,856 | △ 236,336 | △ 0.6 | △ 4,468,893 | △ 4,321,502 |
| 246,552 | 0 | 246,552 | 193,357 | 53,195 | 27.5 | △ 140,049 | △ 189,997 |
| 12,686 | 0 | 12,686 | 14,245 | △ 1,559 | △ 10.9 | △ 10,019 | △ 11,504 |
| 17,823,805 | 0 | 17,823,805 | 17,415,821 | 407,984 | 2.3 | △ 2,321,782 | △ 2,007,524 |
| 19,720,231 | 0 | 19,720,231 | 20,408,420 | △ 688,189 | △ 3.4 | △ 1,282,087 | △ 1,369,163 |
| 2,661,714 | 0 | 2,661,714 | 2,615,877 | 45,837 | 1.8 | △ 610,006 | △ 618,926 |
| 112,771 | 0 | 112,771 | 123,818 | △ 11,047 | △ 8.9 | 26,931 | 19,792 |
| 4,840 | 0 | 4,840 | 40,442 | △ 35,602 | △ 88.0 | △ 3,330 | △ 3,292 |
| 13,823 | 0 | 13,823 | 13,007 | 816 | 6.3 | 102,319 | 93,872 |
| 253,098 | 0 | 253,098 | 260,869 | △ 7,771 | △ 3.0 | △ 230,870 | △ 234,760 |
| 106,971,280 | 5,266,631 | 101,704,649 | 99,374,012 | 2,330,637 | 2.3 | 2,765,978 | 2,518,378 |

別表 3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

| 区 分 | 歳 入 A | 歳 出 B | 形 式 収 支 A - B = C |
|---------------|-------------|-------------|----------------------|
| 一 般 会 計 | 68,090,000 | 66,121,760 | 1,968,240 |
| 特 別 会 計 | 41,647,258 | 40,849,520 | 797,738 |
| 公 共 用 地 造 成 | 246,552 | 246,552 | 0 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 12,686 | 12,686 | 0 |
| 介 護 保 険 | 18,056,352 | 17,823,805 | 232,547 |
| 国 民 健 康 保 険 | 20,076,986 | 19,720,231 | 356,754 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 2,715,795 | 2,661,714 | 54,081 |
| 中 央 卸 売 市 場 | 164,770 | 112,771 | 51,999 |
| 地 方 卸 売 市 場 | 4,878 | 4,840 | 38 |
| 市 営 駐 車 場 | 116,141 | 13,823 | 102,319 |
| 農 業 集 落 排 水 | 253,098 | 253,098 | 0 |
| 合 計 | 109,737,258 | 106,971,280 | 2,765,978 |

(単位：千円)

| 翌年度へ繰り 越すべき財源 | 実質収支 | 前年度実質収支 | 単年度収支 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| D | C - D = E | F | E - F |
| 702,440 | 1,265,800 | 1,135,319 | 130,481 |
| 0 | 797,738 | 913,776 | △ 116,038 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 232,547 | 388,226 | △ 155,679 |
| 0 | 356,754 | 329,392 | 27,362 |
| 0 | 54,081 | 53,598 | 483 |
| 0 | 51,999 | 48,650 | 3,349 |
| 0 | 38 | 38 | 0 |
| 0 | 102,319 | 93,872 | 8,447 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 702,440 | 2,063,538 | 2,049,095 | 14,444 |

別表4 一般会計款別歳入一覧表

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | | |
|--------------------------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---|------------|------------|
| | 当 初 予 算 額 | | 補 正 予 算 額 | | 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額 | 計 | |
| | 金 額 | 構 成 率 % | 金 額 | 当 初 予 算 額 に 対 す る 比 率 % | | 金 額 A | 構 成 率 % |
| 市 税 | 24,347,982 | 36.7 | 15,417 | 0.1 | 0 | 24,363,399 | 34.6 |
| 地 方 譲 与 税 | 533,300 | 0.8 | 0 | 0.0 | 0 | 533,300 | 0.8 |
| 利 子 割 交 付 金 | 75,000 | 0.1 | △ 42,000 | △ 56.0 | 0 | 33,000 | 0.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 123,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 123,000 | 0.2 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 117,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 117,000 | 0.2 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,200,000 | 4.8 | △ 341,000 | △ 10.7 | 0 | 2,859,000 | 4.1 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 14,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 14,000 | 0.0 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 71,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 71,000 | 0.1 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 41,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 41,000 | 0.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 494,850 | 0.7 | △ 223,640 | △ 45.2 | 0 | 271,210 | 0.4 |
| 地 方 交 付 税 | 8,280,000 | 12.5 | 307,344 | 3.7 | 0 | 8,587,344 | 12.2 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 21,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 21,000 | 0.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 476,482 | 0.7 | 17,541 | 3.7 | 136 | 494,159 | 0.7 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,767,033 | 2.7 | △ 44,298 | △ 2.5 | 0 | 1,722,735 | 2.4 |
| 国 庫 支 出 金 | 11,297,366 | 17.0 | 631,124 | 5.6 | 492,151 | 12,420,641 | 17.6 |
| 県 支 出 金 | 4,744,992 | 7.1 | 133,683 | 2.8 | 23,153 | 4,901,828 | 7.0 |
| 財 産 収 入 | 183,506 | 0.3 | 19,056 | 10.4 | 0 | 202,562 | 0.3 |
| 寄 附 金 | 63,910 | 0.1 | 243,506 | 381.0 | 0 | 307,416 | 0.4 |
| 繰 入 金 | 1,595,137 | 2.4 | 231,105 | 14.5 | 0 | 1,826,242 | 2.6 |
| 繰 越 金 | 100,000 | 0.2 | 1,035,319 | 1,035.3 | 469,283 | 1,604,602 | 2.3 |
| 諸 収 入 | 2,752,642 | 4.1 | △ 388,234 | △ 14.1 | 0 | 2,364,408 | 3.4 |
| 市 債 | 6,110,800 | 9.2 | △ 56,100 | △ 0.9 | 1,574,800 | 7,629,500 | 10.8 |
| 歳 入 合 計 | 66,410,000 | 100.0 | 1,538,823 | 2.3 | 2,559,523 | 70,508,346 | 100.0 |

(単位:千円)

| 調 定 額 | | | 収 入 済 額 | | | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | | 予 算 現 額 A と 収 入 済 額 C との比較 C-A |
|------------|---------|----------|------------|---------|----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|--|
| 金 額 | 構 成 比 率 | B/A % | 金 額 | 構 成 比 率 | C/A % | C/B % | 金 額 | D/B % | 金 額 | E/B % | |
| B | % | | C | % | | | D | | E | | |
| 25,244,637 | 36.2 | 103.6 | 24,484,569 | 36.0 | 100.5 | 97.0 | 75,901 | 0.3 | 684,167 | 2.7 | 121,170 |
| 528,290 | 0.8 | 99.1 | 528,290 | 0.8 | 99.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 5,010 |
| 34,084 | 0.0 | 103.3 | 34,084 | 0.1 | 103.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,084 |
| 98,634 | 0.1 | 80.2 | 98,634 | 0.1 | 80.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 24,366 |
| 50,546 | 0.1 | 43.2 | 50,546 | 0.1 | 43.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 66,454 |
| 2,859,931 | 4.1 | 100.0 | 2,859,931 | 4.2 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 931 |
| 15,224 | 0.0 | 108.7 | 15,224 | 0.0 | 108.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,224 |
| 72,656 | 0.1 | 102.3 | 72,656 | 0.1 | 102.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,656 |
| 21,478 | 0.0 | 52.4 | 21,478 | 0.0 | 52.4 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 19,522 |
| 277,002 | 0.4 | 102.1 | 277,002 | 0.4 | 102.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5,792 |
| 8,893,681 | 12.8 | 103.6 | 8,893,681 | 13.1 | 103.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 306,337 |
| 18,288 | 0.0 | 87.1 | 18,288 | 0.0 | 87.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 2,712 |
| 545,193 | 0.8 | 110.3 | 507,640 | 0.7 | 102.7 | 93.1 | 741 | 0.1 | 36,813 | 6.8 | 13,480 |
| 1,776,749 | 2.6 | 103.1 | 1,718,670 | 2.5 | 99.8 | 96.7 | 7,301 | 0.4 | 50,779 | 2.9 | △ 4,065 |
| 11,563,237 | 16.6 | 93.1 | 11,563,237 | 17.0 | 93.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 857,404 |
| 4,741,732 | 6.8 | 96.7 | 4,741,732 | 7.0 | 96.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 160,096 |
| 213,259 | 0.3 | 105.3 | 212,704 | 0.3 | 105.0 | 99.7 | 0 | 0.0 | 555 | 0.3 | 10,142 |
| 307,890 | 0.4 | 100.2 | 307,890 | 0.5 | 100.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 474 |
| 1,720,830 | 2.5 | 94.2 | 1,720,830 | 2.5 | 94.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 105,412 |
| 1,604,602 | 2.3 | 100.0 | 1,604,602 | 2.4 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 0 |
| 2,970,224 | 4.3 | 125.6 | 2,245,211 | 3.3 | 95.0 | 75.6 | 15,545 | 0.5 | 709,468 | 23.9 | △ 119,197 |
| 6,113,100 | 8.8 | 80.1 | 6,113,100 | 9.0 | 80.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 1,516,400 |
| 69,671,268 | 100.0 | 98.8 | 68,090,000 | 100.0 | 96.6 | 97.7 | 99,488 | 0.1 | 1,481,781 | 2.1 | △ 2,418,346 |

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | | |
|----------------------------|------------|---------------|----------|------------------------|--------------|-----------------|--------------|
| | 決算額 A | 構成 比率 % | 執行率 % | 調定額 に対する 比率 % | 対平成30年度比較 | | 対平成29年度 |
| | | | | | 増減額 A-D=B | 増減率 B/D % | 増減額 A-E=C |
| 市 税 | 24,484,569 | 36.0 | 100.5 | 97.0 | △ 34,150 | △ 0.1 | 380,515 |
| 地 方 譲 与 税 | 528,290 | 0.8 | 99.1 | 100.0 | 8,966 | 1.7 | 23,616 |
| 利 子 割 交 付 金 | 34,084 | 0.1 | 103.3 | 100.0 | △ 25,856 | △ 43.1 | △ 26,432 |
| 配 当 割 交 付 金 | 98,634 | 0.1 | 80.2 | 100.0 | 13,446 | 15.8 | △ 12,666 |
| 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金 | 50,546 | 0.1 | 43.2 | 100.0 | △ 26,775 | △ 34.6 | △ 67,736 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 2,859,931 | 4.2 | 100.0 | 100.0 | △ 163,544 | △ 5.4 | △ 36,979 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 15,224 | 0.0 | 108.7 | 100.0 | 142 | 0.9 | 44 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 72,656 | 0.1 | 102.3 | 100.0 | △ 65,085 | △ 47.3 | △ 55,083 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 21,478 | 0.0 | 52.4 | 100.0 | 21,478 | 皆増 | 21,478 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 277,002 | 0.4 | 102.1 | 100.0 | 180,404 | 186.8 | 192,680 |
| 地 方 交 付 税 | 8,893,681 | 13.1 | 103.6 | 100.0 | 299,501 | 3.5 | △ 58,892 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 18,288 | 0.0 | 87.1 | 100.0 | △ 979 | △ 5.1 | △ 2,993 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 507,640 | 0.7 | 102.7 | 93.1 | △ 120,471 | △ 19.2 | △ 103,666 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,718,670 | 2.5 | 99.8 | 96.7 | △ 30,297 | △ 1.7 | △ 111,905 |
| 国 庫 支 出 金 | 11,563,237 | 17.0 | 93.1 | 100.0 | 1,096,421 | 10.5 | 337,030 |
| 県 支 出 金 | 4,741,732 | 7.0 | 96.7 | 100.0 | 277,693 | 6.2 | 149,541 |
| 財 産 収 入 | 212,704 | 0.3 | 105.0 | 99.7 | △ 50,373 | △ 19.1 | △ 201,005 |
| 寄 附 金 | 307,890 | 0.5 | 100.2 | 100.0 | 230,641 | 298.6 | 226,840 |
| 繰 入 金 | 1,720,830 | 2.5 | 94.2 | 100.0 | 30,896 | 1.8 | △ 89,164 |
| 繰 越 金 | 1,604,602 | 2.4 | 100.0 | 100.0 | 126,517 | 8.6 | 62,587 |
| 諸 収 入 | 2,245,211 | 3.3 | 95.0 | 75.6 | 228,688 | 11.3 | 57,772 |
| 市 債 | 6,113,100 | 9.0 | 80.1 | 100.0 | 964,700 | 18.7 | 651,100 |
| 歳 入 合 計 | 68,090,000 | 100.0 | 96.6 | 97.7 | 2,961,965 | 4.5 | 1,336,683 |

(単位：千円)

| 比較 | 平成30年度 | | | | 平成29年度 | | | | |
|----|-----------------|------------|----------|----------|------------------------|------------|----------|----------|------------------------|
| | 増減率 C/E % | 決算額 D | 構成率 % | 執行率 % | 調定額 に対する 比率 % | 決算額 E | 構成率 % | 執行率 % | 調定額 に対する 比率 % |
| | 1.6 | 24,518,719 | 37.6 | 100.5 | 96.7 | 24,104,054 | 36.1 | 100.5 | 96.0 |
| | 4.7 | 519,324 | 0.8 | 99.1 | 100.0 | 504,674 | 0.8 | 99.5 | 100.0 |
| | △ 43.7 | 59,940 | 0.1 | 260.6 | 100.0 | 60,516 | 0.1 | 208.7 | 100.0 |
| | △ 11.4 | 85,188 | 0.1 | 76.7 | 100.0 | 111,300 | 0.2 | 139.1 | 100.0 |
| | △ 57.3 | 77,321 | 0.1 | 71.6 | 100.0 | 118,282 | 0.2 | 173.9 | 100.0 |
| | △ 1.3 | 3,023,475 | 4.6 | 103.5 | 100.0 | 2,896,910 | 4.3 | 101.6 | 100.0 |
| | 0.3 | 15,082 | 0.0 | 100.5 | 100.0 | 15,180 | 0.0 | 108.4 | 100.0 |
| | △ 43.1 | 137,741 | 0.2 | 102.0 | 100.0 | 127,739 | 0.2 | 119.4 | 100.0 |
| 皆増 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 228.5 | 96,598 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 84,322 | 0.1 | 100.0 | 100.0 |
| | △ 0.7 | 8,594,180 | 13.2 | 102.6 | 100.0 | 8,952,573 | 13.4 | 103.7 | 100.0 |
| | △ 14.1 | 19,267 | 0.0 | 80.3 | 100.0 | 21,281 | 0.0 | 101.3 | 100.0 |
| | △ 17.0 | 628,111 | 1.0 | 99.5 | 93.3 | 611,306 | 0.9 | 99.4 | 92.0 |
| | △ 6.1 | 1,748,967 | 2.7 | 99.4 | 96.3 | 1,830,575 | 2.7 | 100.7 | 95.9 |
| | 3.0 | 10,466,816 | 16.1 | 95.1 | 100.0 | 11,226,207 | 16.8 | 97.5 | 100.0 |
| | 3.3 | 4,464,039 | 6.9 | 97.1 | 100.0 | 4,592,191 | 6.9 | 97.4 | 100.0 |
| | △ 48.6 | 263,077 | 0.4 | 105.8 | 100.0 | 413,709 | 0.6 | 107.4 | 100.0 |
| | 279.9 | 77,249 | 0.1 | 93.4 | 100.0 | 81,050 | 0.1 | 93.0 | 100.0 |
| | △ 4.9 | 1,689,934 | 2.6 | 99.2 | 100.0 | 1,809,994 | 2.7 | 99.2 | 100.0 |
| | 4.1 | 1,478,085 | 2.3 | 100.0 | 100.0 | 1,542,015 | 2.3 | 100.0 | 100.0 |
| | 2.6 | 2,016,523 | 3.1 | 100.0 | 73.2 | 2,187,439 | 3.3 | 100.6 | 75.4 |
| | 11.9 | 5,148,400 | 7.9 | 74.8 | 100.0 | 5,462,000 | 8.2 | 92.0 | 100.0 |
| | 2.0 | 65,128,035 | 100.0 | 97.0 | 97.5 | 66,753,317 | 100.0 | 99.7 | 97.3 |

別表6 一般会計款別歳出一覧表

| 区 分 | 予 算 | | 現 額 | | | 計 |
|-------------|------------|---------------|-----------|---------------------------|---------------------|------------|
| | 当初予算額 | 構成 比率 % | 補正予算額 | 継続費 及び 繰越事業費 繰越額 | 予備費支出 及び 流用増減 | |
| 議 会 費 | 369,584 | 0.6 | △ 1,541 | 0 | 0 | 368,043 |
| 総 務 費 | 8,195,734 | 12.3 | 948,844 | 474,422 | 46,358 | 9,665,357 |
| 民 生 費 | 27,296,056 | 41.1 | 457,665 | 14,207 | 2,692 | 27,770,620 |
| 衛 生 費 | 4,201,457 | 6.3 | 17,385 | 0 | 1,207 | 4,220,049 |
| 農 林 水 産 業 費 | 941,379 | 1.4 | △ 15,124 | 16,020 | 2,955 | 945,230 |
| 商 工 費 | 2,579,315 | 3.9 | △ 500,365 | 2,000 | 0 | 2,080,950 |
| 土 木 費 | 7,025,541 | 10.6 | 133,662 | 193,932 | 724 | 7,353,859 |
| 消 防 費 | 2,134,366 | 3.2 | △ 47,510 | 0 | 0 | 2,086,856 |
| 教 育 費 | 7,357,369 | 11.1 | 493,294 | 1,853,363 | 12,021 | 9,716,048 |
| 災 害 復 旧 費 | 280 | 0.0 | 77,857 | 5,579 | 7,204 | 90,920 |
| 公 債 費 | 6,186,406 | 9.3 | △ 30,231 | 0 | 0 | 6,156,175 |
| 諸 支 出 金 | 22,513 | 0.0 | △ 1,078 | 0 | 0 | 21,435 |
| 予 備 費 | 100,000 | 0.2 | 5,965 | 0 | △ 73,160 | 32,805 |
| 歳 出 合 計 | 66,410,000 | 100.0 | 1,538,823 | 2,559,523 | 0 | 70,508,346 |

(単位：千円)

| 構成比率 | 支出済額 | | | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|------------|-----------|-------|------------|
| | 金額 | 構成比率 | 執行率 | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する比率 | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する比率 |
| % | | % | % | | % | % | | % | % |
| 0.5 | 365,735 | 0.6 | 99.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 2,308 | 0.1 | 0.6 |
| 13.7 | 8,955,092 | 13.5 | 92.7 | 477,657 | 19.9 | 4.9 | 232,608 | 11.7 | 2.4 |
| 39.4 | 27,020,472 | 40.9 | 97.3 | 330,404 | 13.8 | 1.2 | 419,744 | 21.2 | 1.5 |
| 6.0 | 4,083,822 | 6.2 | 96.8 | 8,990 | 0.4 | 0.2 | 127,237 | 6.4 | 3.0 |
| 1.3 | 897,712 | 1.4 | 95.0 | 28,201 | 1.2 | 3.0 | 19,317 | 1.0 | 2.0 |
| 3.0 | 1,924,437 | 2.9 | 92.5 | 29,382 | 1.2 | 1.4 | 127,131 | 6.4 | 6.1 |
| 10.4 | 6,894,974 | 10.4 | 93.8 | 388,123 | 16.2 | 5.3 | 70,762 | 3.6 | 1.0 |
| 3.0 | 2,075,461 | 3.1 | 99.5 | 0 | 0.0 | 0.0 | 11,395 | 0.6 | 0.5 |
| 13.8 | 7,708,827 | 11.7 | 79.3 | 1,070,777 | 44.6 | 11.0 | 936,443 | 47.2 | 9.6 |
| 0.1 | 19,623 | 0.0 | 21.6 | 68,980 | 2.9 | 75.9 | 2,317 | 0.1 | 2.5 |
| 8.7 | 6,154,170 | 9.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 2,005 | 0.1 | 0.0 |
| 0.0 | 21,434 | 0.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 32,805 | 1.7 | 100.0 |
| 100.0 | 66,121,760 | 100.0 | 93.8 | 2,402,515 | 100.0 | 3.4 | 1,984,072 | 100.0 | 2.8 |

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

| 区 分 | 令 和 元 年 | | | | |
|-------------|------------|---------|-------|------------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 執 行 率 | 対 平 成 30 年 度 比 較 | |
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| A | % | % | A-D=B | B/D % | |
| 議 会 費 | 365,735 | 0.6 | 99.4 | 1,749 | 0.5 |
| 総 務 費 | 8,955,092 | 13.5 | 92.7 | 540,837 | 6.4 |
| 民 生 費 | 27,020,472 | 40.9 | 97.3 | 664,586 | 2.5 |
| 衛 生 費 | 4,083,822 | 6.2 | 96.8 | △ 40,015 | △ 1.0 |
| 農 林 水 産 業 費 | 897,712 | 1.4 | 95.0 | 16,288 | 1.8 |
| 商 工 費 | 1,924,437 | 2.9 | 92.5 | 352,367 | 22.4 |
| 土 木 費 | 6,894,974 | 10.4 | 93.8 | 645,342 | 10.3 |
| 消 防 費 | 2,075,461 | 3.1 | 99.5 | △ 119,450 | △ 5.4 |
| 教 育 費 | 7,708,827 | 11.7 | 79.3 | 983,677 | 14.6 |
| 災 害 復 旧 費 | 19,623 | 0.0 | 21.6 | △ 11,870 | △ 37.7 |
| 公 債 費 | 6,154,170 | 9.3 | 100.0 | △ 424,837 | △ 6.5 |
| 諸 支 出 金 | 21,434 | 0.0 | 100.0 | △ 10,349 | △ 32.6 |
| 歳 出 合 計 | 66,121,760 | 100.0 | 93.8 | 2,598,327 | 4.1 |

(単位:千円)

| 度 | | 平成 30 年 度 | | | 平成 29 年 度 | | |
|----------------|-------------------|------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|
| 対平成29年度比較 | | 決 算 額 D | 構 成 比 率 % | 執 行 率 % | 決 算 額 E | 構 成 比 率 % | 執 行 率 % |
| 増 減 額 A-E=C | 増 減 率 C/E % | | | | | | |
| 2,266 | 0.6 | 363,986 | 0.6 | 99.5 | 363,469 | 0.6 | 99.2 |
| 565,158 | 6.7 | 8,414,255 | 13.2 | 92.5 | 8,389,934 | 12.9 | 97.3 |
| 547,012 | 2.1 | 26,355,886 | 41.5 | 98.6 | 26,473,460 | 40.6 | 98.4 |
| 185,352 | 4.8 | 4,123,837 | 6.5 | 97.8 | 3,898,470 | 6.0 | 95.7 |
| 19,041 | 2.2 | 881,424 | 1.4 | 96.7 | 878,671 | 1.3 | 96.1 |
| 257,627 | 15.5 | 1,572,070 | 2.5 | 98.4 | 1,666,810 | 2.6 | 97.5 |
| △ 374,171 | △ 5.1 | 6,249,632 | 9.8 | 96.2 | 7,269,145 | 11.1 | 95.4 |
| △ 208,382 | △ 9.1 | 2,194,911 | 3.5 | 99.6 | 2,283,843 | 3.5 | 99.3 |
| 1,054,873 | 15.9 | 6,725,150 | 10.6 | 76.6 | 6,653,954 | 10.2 | 94.9 |
| △ 18,790 | △ 48.9 | 31,493 | 0.0 | 80.7 | 38,413 | 0.1 | 90.8 |
| △ 1,178,315 | △ 16.1 | 6,579,007 | 10.4 | 100.0 | 7,332,485 | 11.2 | 100.0 |
| △ 5,146 | △ 19.4 | 31,783 | 0.1 | 99.8 | 26,580 | 0.0 | 100.0 |
| 846,528 | 1.3 | 63,523,433 | 100.0 | 94.6 | 65,275,232 | 100.0 | 97.4 |

別表 8 一般会計歳出決算額性質別分類表

| 区 分 | | 令 和 元 | | | | |
|----------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------|------------|
| | | 人 件 費 | 物 件 費 | 維持補修費 | 扶 助 費 | |
| 議 会 費 | | 365,735 | 339,884 | 18,402 | 0 | 0 |
| 総 務 費 | | 8,955,092 | 4,070,655 | 1,277,032 | 32,614 | 0 |
| 民 生 費 | | 27,020,472 | 1,169,330 | 310,169 | 13,756 | 17,769,342 |
| 衛 生 費 | | 4,083,822 | 889,188 | 2,367,074 | 451,138 | 32,885 |
| 農 林 水 産 業 費 | | 897,712 | 248,891 | 51,778 | 2,276 | 0 |
| 商 工 費 | | 1,924,437 | 194,510 | 197,191 | 5,318 | 0 |
| 土 木 費 | | 6,894,974 | 847,702 | 1,192,422 | 12,450 | 0 |
| 消 防 費 | | 2,075,461 | 41,204 | 52,712 | 84 | 0 |
| 教 育 費 | | 7,708,827 | 1,093,581 | 1,923,854 | 114,915 | 401,502 |
| 災 害 復 旧 費 | | 19,623 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公 債 費 | | 6,154,170 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸 支 出 金 | | 21,434 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 歳 出 合 計 A | | 66,121,760 | 8,894,945 | 7,390,634 | 632,551 | 18,203,729 |
| 構 成 比 率 % | | 100.0 | 13.5 | 11.2 | 1.0 | 27.5 |
| 平成 30 年度 | 決 算 額 B | 63,523,433 | 9,155,607 | 6,993,313 | 655,707 | 17,728,766 |
| | 構 成 比 率 % | 100.0 | 14.4 | 11.0 | 1.0 | 27.9 |
| 増 減 額 A - B | | 2,598,327 | △ 260,662 | 397,321 | △ 23,156 | 474,963 |

(単位：千円)

| 年 度 決 算 額 | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|---------|-----------|
| 補 助 費 等 | 投 資 的 経 費 | 公 債 費 | 積 立 金 | 投 資 及 び 出 資 金 | 貸 付 金 | 繰 出 金 |
| 7,449 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 871,416 | 1,358,527 | 0 | 1,204,799 | 0 | 0 | 140,049 |
| 538,559 | 49,154 | 0 | 80,500 | 0 | 0 | 7,089,663 |
| 187,856 | 136,336 | 0 | 5,826 | 3,500 | 0 | 10,019 |
| 191,629 | 165,167 | 0 | 7,101 | 0 | 0 | 230,870 |
| 727,524 | 9,481 | 0 | 1,925 | 0 | 760,052 | 28,436 |
| 2,227,684 | 2,196,119 | 0 | 2,932 | 0 | 0 | 415,665 |
| 1,942,528 | 38,933 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 681,695 | 3,476,773 | 0 | 16,507 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 19,623 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 6,154,170 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21,434 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7,397,774 | 7,450,113 | 6,154,170 | 1,319,590 | 3,500 | 760,052 | 7,914,702 |
| 11.2 | 11.3 | 9.3 | 2.0 | 0.0 | 1.1 | 12.0 |
| 6,799,067 | 5,629,207 | 6,579,007 | 1,429,035 | 0 | 730,967 | 7,822,757 |
| 10.7 | 8.9 | 10.4 | 2.2 | 0.0 | 1.2 | 12.3 |
| 598,707 | 1,820,906 | △ 424,837 | △ 109,445 | 3,500 | 29,085 | 91,945 |

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

| 区 分 | 令 和 元 年 度 | |
|--------------------------|------------|-----------|
| | 決 算 額 A | 構 成 比 率 % |
| 1 報 酬 | 933,371 | 1.4 |
| 2 給 料 | 3,853,776 | 5.8 |
| 3 職 員 手 当 等 | 3,002,756 | 4.5 |
| 4 共 済 費 | 1,503,205 | 2.3 |
| 5 災 害 補 償 費 | 20 | 0.0 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 574 | 0.0 |
| 7 賃 金 | 222,030 | 0.3 |
| 8 報 償 費 | 61,559 | 0.1 |
| 9 旅 費 | 72,994 | 0.1 |
| 10 交 際 費 | 3,162 | 0.0 |
| 11 需 用 費 | 2,056,679 | 3.1 |
| 12 役 務 費 | 290,371 | 0.4 |
| 13 委 託 料 | 8,459,905 | 12.8 |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 544,817 | 0.8 |
| 15 工 事 請 負 費 | 5,905,194 | 8.9 |
| 16 原 材 料 費 | 12,483 | 0.0 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | 173,817 | 0.3 |
| 18 備 品 購 入 費 | 275,565 | 0.4 |
| 19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 | 14,252,723 | 21.6 |
| 20 扶 助 費 | 10,562,885 | 16.0 |
| 21 貸 付 金 | 760,052 | 1.1 |
| 22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金 | 87,751 | 0.1 |
| 23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料 | 6,492,657 | 9.8 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | 3,500 | 0.0 |
| 25 積 立 金 | 1,319,590 | 2.0 |
| 26 寄 附 金 | 0 | 0.0 |
| 27 公 課 費 | 3,693 | 0.0 |
| 28 繰 出 金 | 5,266,631 | 8.0 |
| 歳 出 合 計 | 66,121,760 | 100.0 |

(単位:千円)

| 平成30年度 | | 増減額 A - B = C | 増減率 C / B % |
|------------|--------|------------------|----------------|
| 決算額 B | 構成比率 % | | |
| 892,556 | 1.4 | 40,815 | 4.6 |
| 3,862,752 | 6.1 | △ 8,976 | △ 0.2 |
| 3,222,351 | 5.1 | △ 219,595 | △ 6.8 |
| 1,510,329 | 2.4 | △ 7,124 | △ 0.5 |
| 30 | 0.0 | △ 10 | △ 33.3 |
| 1,298 | 0.0 | △ 724 | △ 55.8 |
| 253,118 | 0.4 | △ 31,088 | △ 12.3 |
| 49,077 | 0.1 | 12,482 | 25.4 |
| 79,111 | 0.1 | △ 6,117 | △ 7.7 |
| 3,071 | 0.0 | 91 | 3.0 |
| 2,070,493 | 3.3 | △ 13,814 | △ 0.7 |
| 258,150 | 0.4 | 32,221 | 12.5 |
| 8,152,972 | 12.8 | 306,933 | 3.8 |
| 490,663 | 0.8 | 54,154 | 11.0 |
| 4,081,414 | 6.4 | 1,823,780 | 44.7 |
| 12,854 | 0.0 | △ 371 | △ 2.9 |
| 24,756 | 0.0 | 149,061 | 602.1 |
| 343,169 | 0.5 | △ 67,604 | △ 19.7 |
| 13,640,699 | 21.5 | 612,024 | 4.5 |
| 10,296,714 | 16.2 | 266,171 | 2.6 |
| 730,967 | 1.2 | 29,085 | 4.0 |
| 109,545 | 0.2 | △ 21,794 | △ 19.9 |
| 6,769,926 | 10.7 | △ 277,269 | △ 4.1 |
| 0 | 0.0 | 3,500 | 皆増 |
| 1,429,034 | 2.2 | △ 109,444 | △ 7.7 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 3,106 | 0.0 | 587 | 18.9 |
| 5,235,278 | 8.2 | 31,353 | 0.6 |
| 63,523,433 | 100.0 | 2,598,327 | 4.1 |

別表10 特別会計歳入一覧表

| 区 分 | 予 算 | | | 現 額 | 調 定 |
|---------------|------------|-----------|--|------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額 | 計 A | 金 額 B |
| 公 共 用 地 造 成 | 442,000 | 0 | 0 | 442,000 | 246,552 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 14,000 | 0 | 0 | 14,000 | 12,686 |
| 介 護 保 険 | 17,580,000 | 852,421 | 3,348 | 18,435,769 | 18,146,502 |
| 国 民 健 康 保 険 | 19,697,000 | 376,467 | 0 | 20,073,467 | 21,610,444 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 2,668,000 | 61,224 | 0 | 2,729,224 | 2,735,043 |
| 中 央 卸 売 市 場 | 168,000 | 0 | 0 | 168,000 | 164,897 |
| 地 方 卸 売 市 場 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 4,878 |
| 市 営 駐 車 場 | 113,000 | 2,832 | 0 | 115,832 | 116,141 |
| 農 業 集 落 排 水 | 255,000 | 0 | 0 | 255,000 | 254,735 |
| 特別会計 歳入合計 | 40,942,000 | 1,292,944 | 3,348 | 42,238,292 | 43,291,879 |

(単位：千円)

| 額 | 収 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | | 予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A | |
|---|----------|------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|--|-----------|
| | B/A % | 金 額 C | C/A % | C/B % | 金 額 D | D/B % | 金 額 E | | E/B % |
| | 55.8 | 246,552 | 55.8 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 195,448 |
| | 90.6 | 12,686 | 90.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 1,314 |
| | 98.4 | 18,056,352 | 97.9 | 99.5 | 32,516 | 0.2 | 57,635 | 0.3 | △ 379,418 |
| | 107.7 | 20,076,986 | 100.0 | 92.9 | 313,608 | 1.5 | 1,219,850 | 5.6 | 3,519 |
| | 100.2 | 2,715,795 | 99.5 | 99.3 | 1,875 | 0.1 | 17,373 | 0.6 | △ 13,429 |
| | 98.2 | 164,770 | 98.1 | 99.9 | 0 | 0.0 | 127 | 0.1 | △ 3,230 |
| | 97.6 | 4,878 | 97.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 122 |
| | 100.3 | 116,141 | 100.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 309 |
| | 99.9 | 253,098 | 99.3 | 99.4 | 297 | 0.1 | 1,340 | 0.5 | △ 1,902 |
| | 102.5 | 41,647,258 | 98.6 | 96.2 | 348,295 | 0.8 | 1,296,325 | 3.0 | △ 591,034 |

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

| 区 分 | 令和 元 年 | | | | |
|-----------------|------------|------------|-----------------------------|--------------------|---------------------|
| | 決 算 額 A | 執 行 率 % | 調 定 額 に 対 する 比 率 % | 対平成30年度比較 | |
| | | | | 増 減 額 A - D = B | 増 減 率 B / D % |
| 公 共 用 地 造 成 | 246,552 | 55.8 | 100.0 | 53,195 | 27.5 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 12,686 | 90.6 | 100.0 | △ 1,559 | △ 10.9 |
| 介 護 保 険 | 18,056,352 | 97.9 | 99.5 | 252,305 | 1.4 |
| 国 民 健 康 保 険 | 20,076,986 | 100.0 | 92.9 | △ 660,826 | △ 3.2 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 2,715,795 | 99.5 | 99.3 | 46,320 | 1.7 |
| 中 央 卸 売 市 場 | 164,770 | 98.1 | 99.9 | △ 7,698 | △ 4.5 |
| 地 方 卸 売 市 場 | 4,878 | 97.6 | 100.0 | △ 35,603 | △ 87.9 |
| 市 営 駐 車 場 | 116,141 | 100.3 | 100.0 | 9,262 | 8.7 |
| 農 業 集 落 排 水 | 253,098 | 99.3 | 99.4 | △ 7,771 | △ 3.0 |
| 特 別 会 計 歳 入 合 計 | 41,647,258 | 98.6 | 96.2 | △ 352,374 | △ 0.8 |

(単位：千円)

| 度 | | 平成 30 年 度 | | | 平成 29 年 度 | | |
|--------------------|---------------------|------------|------------|------------------------------|------------|------------|------------------------------|
| 対平成29年度比較 | | 決 算 額 D | 執 行 率 % | 調 定 額 に 対 す る 比 率 % | 決 算 額 E | 執 行 率 % | 調 定 額 に 対 す る 比 率 % |
| 増 減 額 A - E = C | 増 減 率 C / E % | | | | | | |
| 7,237 | 3.0 | 193,357 | 39.3 | 100.0 | 239,315 | 44.4 | 100.0 |
| △ 2,061 | △ 14.0 | 14,245 | 95.0 | 100.0 | 14,747 | 92.2 | 100.0 |
| 643,231 | 3.7 | 17,804,047 | 100.2 | 99.4 | 17,413,121 | 100.2 | 99.2 |
| △ 3,838,334 | △ 16.0 | 20,737,812 | 99.4 | 91.9 | 23,915,320 | 100.1 | 92.5 |
| 120,455 | 4.6 | 2,669,475 | 95.9 | 99.3 | 2,595,340 | 94.8 | 99.1 |
| 192 | 0.1 | 172,468 | 101.6 | 100.0 | 164,578 | 103.5 | 100.0 |
| △ 35,752 | △ 88.0 | 40,481 | 99.6 | 100.0 | 40,630 | 98.6 | 100.0 |
| 11,390 | 10.9 | 106,879 | 100.9 | 100.0 | 104,751 | 100.5 | 100.0 |
| △ 27,266 | △ 9.7 | 260,869 | 99.0 | 99.4 | 280,364 | 97.9 | 99.2 |
| △ 3,120,909 | △ 7.0 | 41,999,632 | 98.8 | 95.6 | 44,768,167 | 99.1 | 95.5 |

別表12 特別会計歳出一覧表

| 区 分 | 予 算 | | 現 |
|-----------------|------------|-----------|------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 |
| 公 共 用 地 造 成 | 442,000 | 0 | 0 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 14,000 | 0 | 0 |
| 介 護 保 険 | 17,580,000 | 852,421 | 3,348 |
| 国 民 健 康 保 険 | 19,697,000 | 376,467 | 0 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 2,668,000 | 61,224 | 0 |
| 中 央 卸 売 市 場 | 168,000 | 0 | 0 |
| 地 方 卸 売 市 場 | 5,000 | 0 | 0 |
| 市 営 駐 車 場 | 113,000 | 2,832 | 0 |
| 農 業 集 落 排 水 | 255,000 | 0 | 0 |
| 特 別 会 計 歳 出 合 計 | 40,942,000 | 1,292,944 | 3,348 |

(単位：千円)

| 額 | 支 出 済 額 | | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | |
|------------|------------|------------|-------------|--------------------------|-----------|--------------------------|
| | 金 額 | 執 行 率 % | 金 額 | 予算現額 に対する 比 率 % | 金 額 | 予算現額 に対する 比 率 % |
| 計 | | | | | | |
| 442,000 | 246,552 | 55.8 | 0 | 0.0 | 195,448 | 44.2 |
| 14,000 | 12,686 | 90.6 | 0 | 0.0 | 1,314 | 9.4 |
| 18,435,769 | 17,823,805 | 96.7 | 0 | 0.0 | 611,964 | 3.3 |
| 20,073,467 | 19,720,231 | 98.2 | 0 | 0.0 | 353,236 | 1.8 |
| 2,729,224 | 2,661,714 | 97.5 | 0 | 0.0 | 67,510 | 2.5 |
| 168,000 | 112,771 | 67.1 | 0 | 0.0 | 55,229 | 32.9 |
| 5,000 | 4,840 | 96.8 | 0 | 0.0 | 160 | 3.2 |
| 115,832 | 13,823 | 11.9 | 0 | 0.0 | 102,009 | 88.1 |
| 255,000 | 253,098 | 99.3 | 0 | 0.0 | 1,902 | 0.7 |
| 42,238,292 | 40,849,520 | 96.7 | 0 | 0.0 | 1,388,772 | 3.3 |

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

| 区 分 | 令和元年 | | | |
|-----------------|------------|-----------|------------|--------|
| | 決 算 額 | 執 行 率 | 対平成30年度比較 | |
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| A | % | A - D = B | B / D % | |
| 公 共 用 地 造 成 | 246,552 | 55.8 | 53,195 | 27.5 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 12,686 | 90.6 | △ 1,559 | △ 10.9 |
| 介 護 保 険 | 17,823,805 | 96.7 | 407,984 | 2.3 |
| 国 民 健 康 保 険 | 19,720,231 | 98.2 | △ 688,189 | △ 3.4 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 2,661,714 | 97.5 | 45,837 | 1.8 |
| 中 央 卸 売 市 場 | 112,771 | 67.1 | △ 11,047 | △ 8.9 |
| 地 方 卸 売 市 場 | 4,840 | 96.8 | △ 35,602 | △ 88.0 |
| 市 営 駐 車 場 | 13,823 | 11.9 | 816 | 6.3 |
| 農 業 集 落 排 水 | 253,098 | 99.3 | △ 7,771 | △ 3.0 |
| 特 別 会 計 歳 出 合 計 | 40,849,520 | 96.7 | △ 236,336 | △ 0.6 |

(単位：千円)

| 度 | | 平成 30 年 度 | | 平成 29 年 度 | |
|--------------------|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| 対平成 29 年 度 比 較 | | 決 算 額 D | 執 行 率 % | 決 算 額 E | 執 行 率 % |
| 増 減 額 A - E = C | 増 減 率 C / E % | | | | |
| 7,237 | 3.0 | 193,357 | 39.3 | 239,315 | 44.4 |
| △ 2,061 | △ 14.0 | 14,245 | 95.0 | 14,747 | 92.2 |
| 1,015,990 | 6.0 | 17,415,821 | 98.0 | 16,807,815 | 96.7 |
| △ 3,451,556 | △ 14.9 | 20,408,420 | 97.8 | 23,171,787 | 97.0 |
| 117,118 | 4.6 | 2,615,877 | 94.0 | 2,544,596 | 92.9 |
| △ 1,127 | △ 1.0 | 123,818 | 72.9 | 113,898 | 71.6 |
| △ 118 | △ 2.4 | 40,442 | 99.5 | 4,958 | 12.0 |
| △ 11,193 | △ 44.7 | 13,007 | 12.3 | 25,016 | 24.0 |
| △ 27,266 | △ 9.7 | 260,869 | 99.0 | 280,364 | 97.9 |
| △ 2,352,975 | △ 5.4 | 41,085,856 | 96.7 | 43,202,495 | 95.7 |

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

| 区 | | 分 | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 一 般 会 計 | 市 税 | 市 民 税 | 市 民 税 |
| | | 固 定 資 産 税 | 固 定 資 産 税 |
| | | 軽 自 動 車 税 | 軽 自 動 車 税 |
| | | 都 市 計 画 税 | 都 市 計 画 税 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 老 人 福 祉 費 負 担 金 | 老 人 福 祉 費 負 担 金 |
| | | 児 童 福 祉 費 負 担 金 | 児 童 福 祉 費 負 担 金 |
| | | 母 子 保 健 費 負 担 金 | 母 子 保 健 費 負 担 金 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 公 立 保 育 所 使 用 料 | 公 立 保 育 所 使 用 料 |
| | | 中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料 | 中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料 |
| | | 住 宅 使 用 料 | 住 宅 使 用 料 |
| | 財 産 収 入 | 土 地 建 物 貸 付 収 入 | 土 地 建 物 貸 付 収 入 |
| | | 観 光 施 設 等 弁 償 金 | 観 光 施 設 等 弁 償 金 |
| | 諸 収 入 | 同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入 | 同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入 |
| | | 住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入 | 住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入 |
| | | 地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 負 担 金 収 入 | 地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 負 担 金 収 入 |
| | | 臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入 | 臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入 |
| | | 高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入 | 高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入 |
| | | 学 童 保 育 臨 時 給 食 費 収 入 | 学 童 保 育 臨 時 給 食 費 収 入 |
| | | 病 児 ・ 病 後 児 保 育 管 外 利 用 者 受 託 収 入 | 病 児 ・ 病 後 児 保 育 管 外 利 用 者 受 託 収 入 |
| | | 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入 | 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入 |
| | | ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入 | ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入 |
| | | ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入 | ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入 |
| | | 児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入 | 児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入 |
| 児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入 | | 児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入 | |
| 生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入 | | 生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入 | |
| 生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入 | | 生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入 | |
| 中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入 | | 中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入 | |
| 子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入 | | 子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入 | |
| 就 農 前 準 備 研 修 事 業 費 補 助 金 返 還 金 収 入 | 就 農 前 準 備 研 修 事 業 費 補 助 金 返 還 金 収 入 | | |
| 市 民 農 園 利 用 料 収 入 | 市 民 農 園 利 用 料 収 入 | | |
| 学 校 給 食 費 収 入 | 学 校 給 食 費 収 入 | | |
| 過 誤 払 戻 入 金 収 入 | 過 誤 払 戻 入 金 収 入 | | |
| (一 般 会 計 合 計) | | | |
| 特 別 会 計 | 介 護 保 険 | 介 護 保 険 料 | 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 |
| | 国 民 健 康 保 険 | 国 民 健 康 保 険 料 | 一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料 |
| | | 諸 収 入 | 退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 一 般 被 保 険 者 返 納 金 |
| | 中 央 卸 売 市 場 | 事 業 収 入 | 特 別 徴 収 保 険 料 ・ 普 通 徴 収 保 険 料 |
| | 農 業 集 落 排 水 | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 中 央 卸 売 市 場 使 用 料 |
| 農 業 集 落 排 水 使 用 料 | | | |
| (特 別 会 計 合 計) | | | |
| 一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 | | | |

(単位：千円)

| 収 入 未 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
| 233,406 | 261,257 | △ 27,851 | 16,703 | 23,036 | △ 6,333 |
| 376,296 | 411,212 | △ 34,916 | 49,690 | 60,399 | △ 10,709 |
| 15,539 | 15,962 | △ 423 | 1,660 | 1,863 | △ 203 |
| 58,926 | 64,952 | △ 6,026 | 7,849 | 9,646 | △ 1,797 |
| 748 | 849 | △ 101 | 0 | 0 | 0 |
| 36,056 | 43,316 | △ 7,260 | 741 | 1,200 | △ 459 |
| 10 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| 1,601 | 1,713 | △ 112 | 0 | 0 | 0 |
| 1,062 | 531 | 531 | 0 | 0 | 0 |
| 48,115 | 55,649 | △ 7,534 | 7,301 | 8,699 | △ 1,398 |
| 555 | 93 | 462 | 0 | 0 | 0 |
| 30 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 182,915 | 186,384 | △ 3,469 | 1,137 | 3,103 | △ 1,966 |
| 303,520 | 311,584 | △ 8,064 | 4,471 | 8,122 | △ 3,651 |
| 871 | 0 | 871 | 0 | 0 | 0 |
| 669 | 691 | △ 22 | 0 | 0 | 0 |
| 209 | 209 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 119 | 0 | 119 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 0 | 18 | 0 | 0 | 0 |
| 17,464 | 17,948 | △ 484 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 6 | △ 6 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | 12 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 315 | 295 | 20 | 0 | 0 | 0 |
| 6,230 | 6,291 | △ 61 | 0 | 0 | 0 |
| 753 | 1,130 | △ 377 | 0 | 0 | 0 |
| 194,181 | 188,310 | 5,871 | 9,937 | 11,103 | △ 1,166 |
| 510 | 510 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 12 | △ 12 | 0 | 0 | 0 |
| 120 | 0 | 120 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,522 | 1,416 | 106 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 1,481,781 | 1,570,365 | △ 88,584 | 99,488 | 127,172 | △ 27,684 |
| 57,635 | 74,586 | △ 16,951 | 32,516 | 37,645 | △ 5,129 |
| 1,192,688 | 1,471,362 | △ 278,674 | 308,129 | 299,024 | 9,105 |
| 21,461 | 32,856 | △ 11,395 | 5,480 | 10,770 | △ 5,290 |
| 5,702 | 3,405 | 2,297 | 0 | 0 | 0 |
| 17,373 | 15,789 | 1,584 | 1,875 | 2,348 | △ 473 |
| 127 | 0 | 127 | 0 | 0 | 0 |
| 1,039 | 1,169 | △ 130 | 163 | 16 | 147 |
| 301 | 415 | △ 114 | 133 | 0 | 133 |
| 1,296,325 | 1,599,581 | △ 303,256 | 348,295 | 349,804 | △ 1,509 |
| 2,778,106 | 3,169,946 | △ 391,840 | 447,783 | 476,976 | △ 29,193 |